Sumco Corporation

2025 CDP コーポレート質問書 2025

Word バージョン

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません
このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。
情報開示規約

内容

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☑ 日本語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☑ JPY

(1.3) 貴組織の一般情報・概要を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☑ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

当社はスマートフォンやパソコンなどの情報端末、テレビやエアコンなどの家電製品、車や電車といった乗り物に至るまで、私たちの身近にあるほとんどの電子機器に使われている半導体デバイスの基板材料となる半導体用シリコンウェーハの製造と販売を主要事業としています。加えて、当社は高純度多結晶シリコンおよび高純度クロロシランの製造・販売、高純度石英ルツボの製造・販売も手がけており、これらは当社の半導体材料サプライチェーンにおいて重要な役割を果たしています。これらの製造活動においても Scope1 および電力使用を主とした Scope2 の排出が発生します。
[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	12/31/2024	*選択:* ☑ はい	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(1.4.1) 報告対象期間における貴組織の年間売上はいくらですか。

396619000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（境界）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (たとえば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☑ いいえ

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

JP3322930003

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ はい

(1.6.2) 組織固有の市場識別 ID を提示してください。

353800SUSRUOM0V6KU92

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:
☑ いいえ
[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 日本

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	選択: ☑ はい、すべての施設について	*特記事項なし。*

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

九州事業所（伊万里・長浜）

(1.8.1.2) 緯度

33.28

(1.8.1.3) 経度

129.85

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 2

(1.8.1.1) ID

九州事業所（伊万里・久原）

(1.8.1.2) 緯度

33.31

(1.8.1.3) 経度

129.82

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 3

(1.8.1.1) ID

九州事業所（佐賀）

(1.8.1.2) 緯度

33.23

(1.8.1.3) 経度

130.14

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 4

(1.8.1.1) ID

米沢工場

(1.8.1.2) 緯度

37.91

(1.8.1.3) 経度

140.17

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 5

(1.8.1.1) ID

千歳工場

(1.8.1.2) 緯度

42.78

(1.8.1.3) 経度

141.61

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 6

(1.8.1.1) ID

JSQ 事業部

(1.8.1.2) 緯度

39.7

(1.8.1.3) 経度

140.09

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 7

(1.8.1.1) ID

SUMCO TECHXIV 株式会社長崎工場

(1.8.1.2) 緯度

32.94

(1.8.1.3) 経度

129.99

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 8

(1.8.1.1) ID

SUMCO TECHXIV 株式会社宮崎工場

(1.8.1.2) 緯度

31.85

(1.8.1.3) 経度

131.41

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 9

(1.8.1.1) ID

SUMCO テクノロジー株式会社　野田

(1.8.1.2) 緯度

35.93

(1.8.1.3) 経度

129.9

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 10

(1.8.1.1) ID

高純度シリコン株式会社　四日市

(1.8.1.2) 緯度

34.94

(1.8.1.3) 経度

136.66

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し

Row 11

(1.8.1.1) ID

高純度シリコン株式会社　鈴鹿

(1.8.1.2) 緯度

34.83

(1.8.1.3) 経度

136.53

(1.8.1.4) コメント

特記事項無し
[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☑ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☑ 既知のすべてのサプライヤー層がマッピングされています

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

当社では原材料の購入を担当する部署が、主要取引先を対象に、その取引先の拠点だけではなく、取引先が使う主原料の（2 次サプライヤー）の拠点の所在地を調査し管理しています。調査方法は 1 次サプライヤーへの直接聞込みです。
[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこでプラスチックが生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

	プラスチックのマッピング	貴組織がバリューチェーンをマッピングしない主な理由	貴組織がバリューチェーンにおけるプラスチックをマッピングしていない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 当面の戦略的優先事項ではない	*気候変動や当社で大量に使用している水の問題を優先して取り組んでいます。*

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

1

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

弊社では短期、中期、長期で発生する可能性があるリスク及び機会を SUMCO ビジョンの実現に向け対処すべき課題であると認識しリスクの最小化に努めています。例えば課題一つである「自然災害、事故等の発生」では台風、豪雨、地震、津波、または火山活動等の自然災害が発生した場合、設備の損壊や給水・電力供給の制限、人件費の高騰等の不測の事態により生産が停止し、製品製造・販売に支障をきたす可能性があります。これらのリスクへの対策として当社グループでは BCP（事業継続計画）を策定し、設備耐震・免振対策、資材予備品の備蓄、防災備品・備蓄品の整備、操業再開手順の明確化、訓練等の対策を推進しています。これらの対策の進捗や見直しについては、年 2 回、全社的な会議である BCM（Business Continuity Managemant）会議で審議され、その結果は、毎年、リスク管理全般を統括する BSC（Business Security Committee）で報告され、経営陣のレビューを受けています。

中期

(2.1.1) 開始(年)

1

(2.1.3) 終了(年)

3

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

弊社では短期、中期、長期で発生する可能性があるリスク及び機会を SUMCO ビジョンの実現に向け対処すべき課題であると認識しリスクの最小化に努めています。例えば課題一つである「自然災害、事故等の発生」では台風、豪雨、地震、津波、または火山活動等の自然災害が発生した場合、設備の損壊や給水・電力供給の制限、人件費の高騰等の不測の事態により生産が停止し、製品製造・販売に支障をきたす可能性があります。これらのリスクへの対策として当社グループでは BCP（事業継続計画）を策定し、設備耐震・免振対策、資材予備品の備蓄、防災備品・備蓄品の整備、操業再開手順の明確化、訓練等の対策を推進しています。これらの対策の進捗や見直しについては、年 2 回、全社的な会議である BCM（Business Continuity Managemant）会議で審議され、その結果は、毎年、リスク管理全般を統括する BSC（Business Security Committee）で報告され、経営陣のレビューを受けています。

長期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:

☑ はい

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

弊社では短期、中期、長期で発生する可能性があるリスク及び機会を SUMCO ビジョンの実現に向け対処すべき課題であると認識しリスクの最小化に努めています。例えば課題一つである「自然災害、事故等の発生」では台風、豪雨、地震、津波、または火山活動等の自然災害が発生した場合、設備の損壊や給水・電力供給の制限、人的費の高騰等の不測の事態により生産が停止し、製品製造・販売に支障をきたす可能性があります。これらのリスクへの対策として当社グループでは BCP（事業継続計画）を策定し、設備耐震・免振対策、資材予備品の備蓄、防災備品・備蓄品の整備、操業再開手順の明確化、訓練等の対策を推進しています。これらの対策の進捗や見直しについては、年 2 回、全社的な会議である BCM（Business Continuity Managemant）会議で審議され、その結果は、毎年、リスク管理全般を統括する BSC（Business Security Committee）で報告され、経営陣のレビューを受けています。
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☑ はい	*選択:* ☑ リスクと機会の両方	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ ウォーター

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ １次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

☑ WRI Aqueduct

企業リスク管理

☑ 社内の手法

国際的な方法論や基準

☑ 環境影響評価

☑ IPCC 気候変動予測

☑ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

☑ 干ばつ

☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

☑ 豪雨(雨、霰・雹、雪/氷)

☑ 汚染事故

☑ 有毒物質の流出

慢性の物理的リスク

☑ 水質の低下

☑ 地下水資源の枯渇

☑ 淡水域における環境汚染物質の増加

☑ 水ストレス

☑ 流域／集水域レベルでの水質

政策

☑ これまで規制されていなかった汚染物質に対する規制基準の導入

☑ 排水の水質/水量の規制

市場リスク

☑ 顧客行動の変化

☑ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

☑ 流域／集水域レベルでの水資源をめぐるステークホルダーの対立

技術リスク

☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク

☑ 一時停止措置や自主協定

☑ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ
☑ 河川流域/集水域におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

高性能な電子機器に用いられるため、当社の製品は製品洗浄に最高水準の清浄度の水を使用しています。また製造装置では、温度を一定に保つために大量の冷却水を使用しています。そのため、気候変動による水不足リスクや用水の水質低下リスクは当社の操業に重大な影響があります。そのため当社では、リスク管理に係る基本事項をリスク管理基本規定に定め、これに基づいてリスクマネジメント活動を行っています 当社のリスク管理の流れは以下の通りです。 1 リスクの想定と洗い出し 各部門や工場事業所およびSUMCO グループ各社では、リスク管理基本規定に定めている事業の継続に影響し得るリスクとその影響度を分析し、優先度を設定します。新たに取り組む事業が生じた場合についても、同様の手順で事業上のリスクの分析と優先度の設定を行います。 2 リスクへの対応方針の決定と対応状況の報告 上記1 で設定した優先度に従い、リスク毎に所管部門を割り当て、リスクへの対応方針を全社的な会議である Business Security Committee で協議し決定します。 BSC は毎年開催され、会長兼 CEO を始めとする経営幹部のほか、各部門や各工場事業所や国内外の関係会社から責任者が出席し、リスク管理に関する全社的な方針やリスクの未然防止策の審議と決定、部門横断的なリスクや新たなリスク事象への対応の他、リスク管理全般に関する情報交換等を行っています。 3 各リスクへの対応 各部門や工場事業所およびSUMCO グループ各社では、BSC で確認された方針に従い各リスクへの対応を行うとともに、事業継続計画や必要な体制の整備、緊急時の対応能力向上のための訓練等の取り組みを実施し、リスクの未然防止や被害の最小化を図り事業継続性を高めています。そして各リスクへの対応状況については毎年 BSC で報告を行い、経営陣のレビューを受けています。また当社国内全生産拠点を対象として、環境依存影響リスク、機会の特定、評価、管理を行っています。当社の水リスク関連におけるステークホルダーは、顧客、従業員、投資家、地域住民とその水域における水を利用する他のユーザー、地域の公的機関、サプライヤー等です。直接操業している地域の水ストレスレベルを把握するため、当社では世界資源研究所の Aqueduct の Water Stress を用いて分析をしています。さらに TCFD に基づいたリスク機会の評価についても水関連のリスクを特定しており、風水災による事業活動の停止やサプライチェーンの途絶が事業への影響があるリスクとして認識しています。 当社では水リスクへの対策として水使用量原単位の削減を進めています。また、水質汚濁防止法などの法令管理、排水事前評価などの社内評価によって、汚染水が工場外に漏洩しないよう監視しています。当社では過去に土壌・地下水汚染を発生させてしまった事例や、豪

雨などの災害による工業用水の渇水・水質悪化などで被害を被った事例があり、対策に努めています。

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、インパクト、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

☑ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

☑ 一部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

☑ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

☑ 中期

☑ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

☑ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

☑ 国

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

☑ 環境影響評価

☑ IPCC 気候変動予測

☑ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他
☑ 社内の手法
☑ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク
☑ サイクロン、ハリケーン、台風
☑ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク
☑ 異常気象事象の深刻化

政策
☑ カーボンプライシングメカニズム
☑ 国内法の変更

市場リスク
☑ 顧客行動の変化

評判リスク
☑ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク
☑ 低排出技術および製品への移行
☑ 新技術への投資の失敗

賠償責任リスク
☑ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

☑ 顧客
☑ 従業員
☑ 投資家
☑ 規制当局
☑ サプライヤー
☑ 地域コミュニティ

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☑ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

【リスク・機会の特定】 気候変動リスク・機会は経営企画部及び安全防災部が特定・評価を担当しています。経営企画部及び安全防災部では当社の直接操業の活動に加え、関連する上流（サプライヤー等）、下流（顧客等）での活動もリスク・機会の評価対象としています。 また、リスク・機会の評価は短期・中期・長期のすべての視点で行っています。 経営企画部及び安全防災部にて特定されたリスク・機会はBSC 委員会へ共有され、さらに議論を深めています。 【リスク・機会の評価】 特定された気候関連リスク・機会については、年に1 回の頻度で開催されるBSC 委員会にて事業への影響度や発生可能性を加味し評価を行っております。 BSC 委員会では、会長兼CEO を始めとする経営幹部のほか、各部門、各工場・事業所や国内外の関係会社から責任者が出席しており、特に重要な気候変動リスクに関しては全社的なリスク管理プロセスに統合した上で年に1 回の頻度で取締役会へ報告しています。 【リスクおよび機会への対応】 取締役会へ報告された重大リスクについてはBSC 委員会にてリスク未然防止策の審議・決定が実施され、対応の主体となる各部門や工場・事業所、およびSUMCO グループ各社に迅速に共有され、BSC 委員会で確認された対応方針に従い、各リスクへの対応を行うとともにBCP の整備や必要な体制の整備、緊急時の対応能力向上に向けた取り組みを実施することで、リスクの未然防止や被害の最小化を図り、事業継続性を高めています。そして各リスクへの対応状況については、毎年、上述のBSC 委員会で報告を行い、経営陣のレビューを受けています。
[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☑ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

当社は定期的に実施する環境影響評価によって、環境への依存・影響を把握し管理しています。 また、環境影響評価に基づき全社、及び拠点ごとに特定の項目の削減を目指す環境目標を設定しています。 2024 年度における環境目標の削減項目は CO2 排出量、化学物質使用量、産業廃棄物排出量、用水使用量でした。 これらの項目の削減による環境への影響・依存を低減することは、 当社がリスクと認識している「炭素税による事業コスト増」、「風水害による事業活動、サプライチェーンの停止」の抑制に寄与します。 また、CO2 排出量の削減により当社の低炭素商品の販売が促進される場合、 当社が機会と認識している「EV 普及による自動車関連製品需要の拡大」の後押しとなります。
[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:
☑ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
☑ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

操業に大量の水を使用する当社は、バリューチェーン上の直接操業において、水に関連する重大な依存があると認識しています。当社は ISO14001 の対象範囲となる工場において実施している環境影響評価にて、用水や化学物質の使用量と排水量を把握しており、各工場における環境へ与える影響度を評価しています。

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

☑ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 資本支出

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ その他、具体的にお答えください :影響度の定義について、小を 10 億円以内、中を 10~100 億円、大を 100 億円超と定義しています。

(2.4.7) 定義の適用

当社では、リスク管理に係る基本事項を「リスク管理基本規程」に定め、これに基づいてリスクマネジメント活動を行っています。 気候関連リスクを特定または評価する時の「重大な財務上または戦略上の影響」の定義は、経営資源の適正配分および実効性の確保の観点から、発生率が高く、かつ、発生した場合の影響度が大きい事象です。 企業活動に与える影響が極めて大きいリスクや、発生した場合にマスコミ（全国紙､TV）への特別な対応が要求されるリスクを重大リスクと定義しています。 重大リスク発生時には会長兼 CEO を本部長とする緊急対策本部を設置し、対策を審議し決定します。 影響度について、小を 10 億円以内、中を 10 億円から 100 億円、大を 100 億円超と定義しています。

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☑ 定性的

☑ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☑ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☑ 絶対値の増加

(2.4.5) 絶対値の増減数

10000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☑ 影響の発生頻度

☑ その他、具体的にお答えください :影響度の定義について、小を 10 億円以内、中を 10~100 億円、大を 100 億円超と定義しています。

(2.4.7) 定義の適用

当社では、リスク管理に係る基本事項を「リスク管理基本規程」に定め、これに基づいてリスクマネジメント活動を行っています。 気候関連リスクを特定または評価する時の「重大な財務上または戦略上の影響」の定義は、経営資源の適正配分および実効性の確保の観点から、発生率が高く、かつ、発生した場合の影響度が大きい事象です。 企業活動に与える影響が極めて大きいリスクや、発生した場合にマスコミ（全国紙､TV）への特別な対応が要求されるリスクを重大リスクと定義しています。 重大リスク発生時には会長兼 CEO を本部長とする緊急対策本部を設置し、対策を審議し決定します。 影響度について、小を 10 億円以内、中を 10 億円から 100 億円、大を 100 億円超と定義しています。
[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☑ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

当社の排水について、水質汚濁防止法で定められた有害物質が、法令で定められた規制値および当社自主管理基準の基準値以下であることを、社内ルールに則り全サイトで毎月確認しています。自主管理基準の基準値は、適用される各種法令、条例、協定で定められている規制値よりも厳しい値としています。 具体的には、自社管理基準に基づき以下のような潜在的な水質汚染物質を特定・分類し、測定を実施しています。 例） 全窒素：法規制値 120 mg/L に対し、自主管理基準値 26 mg/L 全リン：法規制値 16 mg/L に対し、自主管理基準値 0.2 mg/L フッ素及びその化合物：法規制値 15 mg/L に対し、自主管理基準値 4.0 mg/L アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸及び硝酸化合物：法規制値 100 mg/L に対し、自主管理基準値 20.3 mg/L これらの項目は、事業活動に関連して水域の生態系や人の健康に影響を与え得る潜在的な水質汚染物質として重要であると認識しており、定期的な水質測定を通じて適切にモニタリング・管理を行っています。
[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ 硝酸塩

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

排水中への硝酸塩や窒素やリンの増加は河川や海域の富栄養化をもたらし、赤潮や青潮を発生させることがあります。赤潮や青潮の発生は魚介類の生存を困難にさせるため、養殖業や生態系に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 規制要件を超えるコンプライアンス

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☑ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

弊社は水質汚濁防止法の規制に準拠するため、事業活動全般において汚染の予防を図り、地球環境保全及び地域との共生に努めることを環境基本方針に定めています。事故防止の対策対応としては薬品の取り扱い現場における防液堤の設置や配管二重化などです。また弊社の事業活動に伴う排水には硝酸塩やフッ酸やアンモニア等の水質汚濁物質が含まれていることから、適用される各種法令、条例、協定よりも厳しい自主管理基準値を定め、その基準値を超えないように排水を管理しています。 具体的には、自社管理基準に基づき以下のような潜在的な水質汚染物質を特定・分類し、測定を実施しています。 例） 全窒素：法規制値 120 mg/L に対

し、自主管理基準値 26 mg/L 全リン：法規制値 16 mg/L に対し、自主管理基準値 0.2 mg/L フッ素及びその化合物：法規制値 15 mg/L に対し、自主管理基準値 4.0 mg/L アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸及び硝酸化合物：法規制値 100 mg/L に対し、自主管理基準値 20.3 mg/L そのために、各事業所では排水基準の順守状況を毎月評価して報告しています。当社では、土壌汚染や河川流出などの環境事故が発生しなかった場合に、成功と判断しています。

Row 2

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリ

選択:

☑ その他の栄養素および酸素要求汚染物質

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

当社ではフッ酸を洗浄薬液として使用していることから、排水にフッ素が含まれる可能性があります。フッ素を含む飲料水を長期間摂取すると、歯にシミや斑点ができたり、慢性中毒症が起こる場合があります。

(2.5.1.3) バリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☑ 規制要件を超えるコンプライアンス

☑ 産業/化学品事故の防止、対策、対応

☑ 規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

(2.5.1.5) 説明してください

弊社は水質汚濁防止法の規制に準拠するため、事業活動全般において汚染の予防を図り、地球環境保全及び地域との共生に努めることを環境基本方針に定めています。事故防止の対策対応としては薬品の取り扱い現場における防液堤の設置や配管二重化などです。また弊社の事業活動に伴う排水には硝酸塩やフッ酸やアンモニア等の水質汚濁物質が含まれていることから、適用される各種法令、条例、協定よりも厳しい自主管理基準値を定め、その基準値を超えないように排水を管理しています。 具体的には、自社管理基準に基づき以下のような潜在的な水質汚染物質を特定・分類し、測定を実施しています。 例） 全窒素：法規制値 120 mg/L に対

し、自主管理基準値 26 mg/L 全リン：法規制値 16 mg/L に対し、自主管理基準値 0.2 mg/L フッ素及びその化合物：法規制値 15 mg/L に対し、自主管理基準値 4.0 mg/L アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸及び硝酸化合物：法規制値 100 mg/L に対し、自主管理基準値 20.3 mg/L そのために、各事業所では排水基準の順守状況を毎月評価して報告しています。当社では、土壌汚染や河川流出などの環境事故が発生しなかった場合に、成功と判断しています。
[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

ウォーター

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☑ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(3.1.3) 説明してください

特記事項なし
[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織にを重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:
☑ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策
☑ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:
☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択
☑ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の主要事業であるシリコンウェーハ製造事業では、高い技術力を用いて半導体業界の高いニーズに応え続けています。シリコンウェーハの製造現場では大量のエネルギーを消費しており、これら製造過程でのエネルギー使用および GHG 排出は、製品製造において避けられないものです。当社の GHG 排出量は、Scope1 で 33,026 tCO2、Scope2 で 706,891 tCO2 に相当しており、Scope2 排出量が全体の約 96% を占めています。Scope2 の主な排出源は電力の使用によるものであり、その内訳では生産設備が 47%、ユーティリティ設備が 53％を占めています。これらのエネルギー使用量は当社の GHG 排出量に大きな影響を及ぼすうえ、今後事業拡大に伴って使用量も増加することが見込まれます。現在全世界で検討が進められている炭素税の課税ルールは定かではありませんが、当社 Scope1,2 排出量に炭素税が課税された場合、当社の製造コスト増加が想定され有益性の悪化に直結します。特に欧米では炭素価格が高く設定されることが見込まれており、対応によっては当社製品の競争力が低下してしまう可能性があります。したがって炭素税は当社の直接操業に影響を与えるリスクであると言えます。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

サプライチェーン上の移行リスクについて、炭素税が導入された場合の製造コストの増加があります。炭素税の課税額については 2 度シナリオ、4 度シナリオのそれぞれで試算しています。炭素税が当社の財務会計に与える影響については、以下の通り試算しました。2024 年における Scope1,2 の GHG 排出量(国内)は

739,917 t-CO2 であり、国際エネルギー機関(IEA)World Energy Outlook 2019 を基に、各国の電気事業者排出係数(CO2 排出係数)を算出し、2030 年における排出量を 2 度シナリオで約 430 千 t-CO2/年、4 度シナリオで約 675 千 t-CO2/年と予測しました。炭素税価格については IEA WEO2019 年を基に、各国のカーボンプライスを想定しました(日本例 2 度シナリオ：100 ドル/t-CO2、4 度シナリオ：33 ドル/t-CO2)。 これらの試算の結果、約 24 億円/年(4 度シナリオ)～約 47 億円/年(2 度シナリオ)の負担増になると見込んでいます。 【2 度シナリオにおける財務影響額】 430,000 tCO2（2030 年 Scope1,2 排出量）× 100 ドル（2030 年予想炭素税価格）＝約 47 億円/年（財務上の影響額） 【4 度シナリオにおける財務影響額】 675,000 tCO2（2030 年 Scope1,2 排出量）× 33 ドル（2030 年予想炭素税価格）＝約 24 億円/年（財務上の影響額） これらの試算においては 1 ドル=110 円と仮定しています。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最小（通貨）

2400000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額ー最大（通貨）

4700000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

サプライチェーン上の移行リスクについて、炭素税が導入された場合の製造コストの増加があります。炭素税の課税額については 2 度シナリオ、4 度シナリオのそれぞれで試算しています。 炭素税が当社の財務会計に与える影響については、以下の通り試算しました。 2024 年における Scope1,2 の GHG 排出量(国内)は 739,917 t-CO2 であり、国際エネルギー機関(IEA)World Energy Outlook 2019 を基に、各国の電気事業者排出係数(CO2 排出係数)を算出し、2030 年における排出量を 2 度シナリオで約 430 千 t-CO2/年、4 度シナリオで約 675 千 t-CO2/年と予測しました。炭素税価格については IEA WEO2019 年を基に、各国のカーボンプライスを想定しました(日本の例だと 2 度シナリオ：100 ドル/t-CO2、4 度シナリオ：33 ドル/t-CO2)。 これらの試算の結果、約 24 億円/年(4 度シナリオ)、約 47 億円/年(2 度シナリオ)の負担増になると見込んでいます。 【2 度シナリオにおける財務影響額】 430,000 tCO2（2030 年 Scope1,2 排出量）× 100 ドル（2030 年予想炭素税価格）＝約 47 億円（財務上の影響額） 【4 度シナリオにおける財務影響額】 675,000 tCO2（2030 年 Scope1,2 排出量）× 33 ドル（2030 年予想炭素税価格）＝約 24 億円（財務上の影響額） これらの試算においては 1 ドル 110 円と仮定しています。

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

プライシング、クレジット

☑ インターナルカーボンプライシングを導入

(3.1.1.27) リスク対応費用

231400000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

上記省エネルギー化の取り組みに要した費用を「リスク対応費用」としています。内訳は以下の通りです。200,000,000 円/年（老朽化設備更新） 9,900,000 円/年（ポンプインバータ化） 21,500,000 円/年（加湿方法変更）合計 231,400,000 円/年（リスク対応費用）

(3.1.1.29) 対応の詳細

（状況） 気候変動対策の一つとして、地球温暖化の原因とされている CO2 排出に対して税金を課す炭素税制度があり、世界各国で炭素税の設置が見込まれています。 当社の 2024 年度の GHG 排出量は、Scope1 で 33,026 tCO2、Scope2 で 706,891 tCO2 に上ります。今後炭素税が導入された場合、製造コストが増加し間接費の増加に繋がります。関接費が増加すると、当社製品の競争力の低下に直結するため対応が求められています。 （課題） 以上の背景から、炭素税による製造コストの増加を抑えるために、特にエネルギー使用量が大きな製造部門において CO2 排出量の削減活動の実施が必要とされています。当社が自らの意思決定により直接的に実行できる CO2 排出量の削減活動としては製造工程の省エネルギー化があります。 （行動） 2024 年度、当社製造工場において省エネルギー化に取り組みました。具体的には老朽化した設備の更新、冷却水ポンプのインバーター化、部屋の加湿方法変更です。 （結果） それら取り組みの結果、2024 年度は以下の通り省エネルギー化及び GHG 排出の削減を達成しました。総電力削減量は 943,000kWh/年であり、2024 年の当社 GHG 排出約 393 t-CO2 の削減につながりました。 ・老朽化設備更新：487,000kWh/年削減、203 t-CO2/年削減、ポンプインバーター化：295,000kWh/年削減、123 t-CO2/年削減、 加湿方法変更：161,000kWh/年削減、67 t-CO2/年削減

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

慢性の物理的リスク

☑ 地下水資源の枯渇

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :有田川、伊万里湾

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、当社では製造時の製品洗浄に最高水準の清浄度の水を使用しています。また、製造装置では、温度を一定に保つために大量の冷却水を使用しています。そのため、気候変動による水不足リスクや用水の水質低下リスクは当社の操業に重大な影響があります。また、水使用量が増加すれば製造コストも上がり、販売価格の上昇ひいては売上の減少につながる可能性があります。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

久原工場の生産量が増加した場合、久原工場では 1 日当たり約 750m3 の工業用水が不足する恐れがあり、SUMCO の売上収益の 2 パーセントに相当する年間 79 億円の売上減となる可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.23) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

7900000000

(3.1.1.24) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

39700000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

久原工場の生産量が増加した場合、久原工場では 1 日当たり約 750m3 の工業用水が不足する恐れがあり、これは当工場の 1 日当たりの水使用量の 2 パーセントに該当します。仮に、当社のメイン工場である久原工場での機会損失により売上収益の 2 パーセントが減少すると想定した場合、年間約 79 億円の売上減となる可能性があります。 影響金額の計算式（最大）：396,619 百万円（24 年売上高）×2%×5 工場＝約 397 億円 影響金額の計算式（最小）：396,619 百万円（24 年売上

高）×2%＝約 79 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

17700000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

久原工場と同じ九州地方に存在する当社 5 工場について、久原工場と同様の事象により売上収益が 2 パーセント減少したとすると、およそ売上収益の 10 パーセントに相当する年間 397 億円の売上減となる恐れがあります。工業用水の供給量の減少への対策として、久原工場では水のリサイクル率を 51 パーセントまで高めるための水リサイクル設備の導入を進めています。仮に他の 4 工場も同様に水リサイクル率 51 パーセントまで高める水リサイクル設備を導入する場合、予想される投資コストは 177 億円となります。

(3.1.1.29) 対応の詳細

当社は 2030 年までに、用水使用量の原単位を 2020 年比 10 パーセント削減、水リサイクル率を高位安定させるという目標を掲げています。そのために全工場で水使用量やリサイクル率を毎年算出しており、毎年設定されている全社的な目標に対して、達成か未達成かを評価しています。また、目標達成のために、現場で使用された純水の回収率向上や、老朽化した冷却塔を順次更新するなどの取組みを実施しています。

ウォーター

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☑ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

☑ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェン上の段階

選択:

☑ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :有田川、伊万里湾

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

当社の製品は高性能な電子機器に用いられるため、当社では製造時の製品洗浄に最高水準の清浄度の水を使用しています。当社の国内生産拠点において、WWF の WRF を用いて RCP8.5 によるシミュレーションで 2030 年と 2050 年の洪水・渇水リスクなどを評価しました。その結果、当社の全工場 11 か所のうち 5 工場が位置する九州地方では、洪水リスクが現在よりも 2030 年と 2050 年のいずれも高いことが明らかになりました。この 5 工場は高い比率で当社事業の生産工程を担っているため、もし洪水等により清浄度の高い水の調達が滞った場合には、商品製造のために必要な大量の良質な水を手に入れられず生産に大きな影響を及ぼします。実際 2016 年 9 月には台風 16 号による影響により、宮崎工場で最大 200mm の冠水が発生したことがあります。この時は浄化装置への影響はありませんでしたが、今後の対策として、高さ 300mm の遮水板を設置し、大雨冠水時にはシャッターと遮水板で雨水の侵入を防ぐなどの洪水対策を行っています。

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☑ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 短期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☑ 可能性が低い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

仮に冠水被害を受け操業が停止し、全体の生産量が 5 パーセント程度減少した場合、売上収益の 5 パーセントに相当する年間約 198 億円の売上高の減少となる可能性があります。

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.1.1.19) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最小 (通貨)

1800000000

(3.1.1.20) 短期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

19800000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

仮に冠水被害を受け操業が停止し、全体の生産量が 5 パーセント程度減少した場合、売上収益の 5 パーセントに相当する年間約 198 億円の売上高の減少となる可能性があります。
影響金額の計算式（最大）：396,619 百万円（24 年売上高）×5%＝約 198 億円
影響金額の計算式（最小）：396,619 百万円（24 年売上高）×5% / 国内全 11 工場＝約 18 億円

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出
☑ 水の効率的な利用、再利用、リサイクル、および保全活動を採用

(3.1.1.27) リスク対応費用

100000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

リスクの高い九州地方に存在する当社 5 工場について、宮崎工場と同様に遮水板を設置した場合、総額 1 億円がかかります。
[行を追加]

(3.1.1.29) 対応の詳細

遮水板の設置による冠水対策など、浸水リスクや冠水リスクを想定した対策を各工場に導入する準備を進めています。また、当社はリスク管理の強化で BCP（事業継続計画）の整備への取り組みを進めており、目標達成のために BCP 訓練を実施しています。2024 年も、前年の Business Security Committee での審議内容を踏まえ一層の BCP 整備を進めるとともに、各工場にて災害発生に備えた総合防災訓練と BCP 訓練を実施しました。

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務指標

選択:
☑ OPEX

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

800000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

0

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

当社は温暖化防止対策として GHG 排出量削減をステークホルダーから求められております。このため様々な GHG 削減施策を実施・計画しており、その施策の一つとして計画的な非化石証書の購入を行っております。2024 年における非化石証書購入金額は約 2 億円ですが、今後非化石証書の購入量は毎年増加かつ、単価は今後上昇し続けることが予想され影響は拡大します。仮に非化石証書の購入価格が現在の 0.4 円/kWh から上限価格の 4 円/kWh まで増加したとすると、2024 年の非化石証書購入量に差額の 3.6 円/kWh を掛けた約 8 億円が脆弱な財務指標の額です。

ウォーター

(3.1.2.1) 財務指標

選択:

☑ 資産

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1000000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

1980000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

移行リスク
久原工場の生産量が増加する件で導入を進めている水リサイクル設備について、予定していた水リサイクル 6 設備のうち、1 設備は導入が難しそうなことが分かりました。（予定していた投資コストは 3,540,000 千円、導入が難しい設備は 960,000 千円） 伊万里市からの水の供給量が不足した場合、導入が難しい 1 設備によりリサイクルされた水で生産できるはずだったウェーハの年間売上 1,000,000 千円が移行リスクに脆弱な財務指標と言えます。 2024 年は水リサイクル設備 2 件の投資を行いました。合計投資金額は 500,000 千円です。
物理リスク
2016 年 9 月の台風 16 号による影響により宮崎工場で冠水が発生した際、被害修理金額は 195 千円、対策として設置した高さ 300mm の遮水板の投資費用は 300 千円でした。そのため、それらの合計額 495 千円が、洪水リスクの高い九州地方に位置する他 4 工場でも発生した場合の合計金額 1,980 千円が、物理的リスクに脆弱な財務指標と言えます。
[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :有田川、伊万里湾

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

2

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 2

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :嘉瀬川、六角川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 4

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :雄物川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 5

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :利根運河

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 6

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :天王川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 7

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :ママチ川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 8

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :郡川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 9

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :清武川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 10

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本
☑ その他、具体的にお答えください :伊勢湾

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:
☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:
☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。

Row 11

(3.2.1) 国/地域および河川流域

日本
☑ その他、具体的にお答えください :堀切川

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択
☑ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の直接操業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:
☑ 1-25%

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:
☑ 不明

(3.2.11) 説明してください

各施設ごとの売上は公表していない。
[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☑ いいえ	*特記事項なし*

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:
☑ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択
☑ 日本炭素税

(3.5.3) 貴組織が規制を受ける税制それぞれについて、以下の表に記入してください。

日本炭素税

(3.5.3.1) 期間開始日

01/01/2024

(3.5.3.2) 期間終了日

12/31/2024

(3.5.3.3) 税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

100

(3.5.3.4) 支払った税金の合計金額

9544514

(3.5.3.5) コメント

温対税の単価 289 円/tCO2
[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

当社ではスコープ 1 およびスコープ 2 を対象に 2050 年を目標にカーボンニュートラル目標を定めており、温室効果ガスの排出抑制に向け、生産設備およびユーティリティ設備の省エネタイプ採用や省エネ改善活動、非化石電力の導入を行っています。また、当社は日本炭素税の規制を受けておりその単価(289 円/tCO2)が上昇する可能性があるため、上記の省エネ改善活動の推進を行う必要がある。2024 年の取組み事例および結果は以下の通りです。老朽化した設備の更新、冷却水ポンプのインバーター化、部屋の加湿方法変更　結果：393tCO2/年削減

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
ウォーター	*選択:* ☑ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

当社は半導体用シリコンウェーハおよび石英ルツボの製造・販売を主力事業としております。主要顧客である半導体業界は急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化などの製品の品質向上の取り組みに加え、サステナビリティへの取り組みも活発になっています。特に今後普及が見込まれる電気自動車（EV）では半導体の需要拡大が予測されており、当社も車載半導体向けシリコンウェーハの需要獲得に向け取り組みを進めています。当社は2050年には全ての乗用車がEVに置き換わると推定しており、EV関連市場は今後の当社の経営にとって特に重要な市場であると言えます。当社はEV向け製品として、中長期的に需要の拡大が見込まれる、300mmウェーハに関する技術や、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っています。競合他社も同様これらEV向けの製品の研究開発に取り組んでいますが、当社はより早く、より的確に顧客のニーズに答えられる技術力を長年にわたって培ってきました。このようにEV向け市場は当社にとって非常に重要な市場であり、EV向け半導体市場が獲得することは、当社にとってのビジネスチャンスとなります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

省エネ・再エネ高度化による省エネ関連設備の需要拡大により、当社が製造するシリコンウェーハへの需要増加が見込まれています。2 度,4 度シナリオが存在する代表的な製品についてシナリオ分析を実施し、各産業分野におけるパワー半導体需要の変化について評価した結果、2030 年における 2 度シナリオでは、4 度シナリオに対して民生機器分野は約 1.3 倍、電鉄車両分野は約 1.2 倍、エネルギー分野は約 1.5 倍の需要増加が予測され、当社製品需要に好影響をもたらし、影響度は大（100 億円超）と予想します。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

10000000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

10000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

省エネ・再エネ高度化による省エネ関連設備の需要拡大により、当社が製造するシリコンウェーハへの需要増加が見込まれています。2 度,4 度シナリオが存在する代表的な製品についてシナリオ分析を実施し、各産業分野におけるパワー半導体需要の変化について評価した結果、2030 年における 2 度シナリオでは、4 度シナリオに対して民生機器分野は約 1.3 倍、電鉄車両分野は約 1.2 倍、エネルギー分野は約 1.5 倍の需要増加が予測され、当社製品需要に好影響をもたらし、影響度は大（100 億円超）と予想します。

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

14700000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

研究開発に要した費用を「機会を実現するための費用」としており、2024 年は合計約 147 億円でした。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

（状況） 気候変動対策として、全世界的に電気自動車（EV）の拡大が進んでいます。EV 向け車載半導体の需要も同時に拡大することが見込まれています。EV 向け車載半導体では電力を効率的に制御するためのアナログやパワー半導体が必要とされており、顧客の要求品質は今後さらに高いものになると想定しています。当該市場は当社も重要視しており、当社が技術開発により売上を拡大する機会であるといえます。 （課題） 以上の背景から、EV 関連市場の獲得のために、より高い品質の車載半導体の開発が必要とされています。 （行動） 2023 年度は、EV 向け車載半導体として中長期的に需要が見込める 300mm ウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発を行いました。 （結果） 研究開発の結果、パワー半導体向け新型 300mm 基板の量産と安定供給体制の確立を見込んでおり、本機会についての実現可能性は高いものと考えております。

ウォーター

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☑ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☑ 既存の製品/サービスの売上増

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☑ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☑ 日本

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☑ その他、具体的にお答えください :有田川、伊万里湾、ママチ川、雄物川、清武川、利根運河、嘉瀬川、六角川、天王川、郡川、伊勢湾、堀切川

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

機会１ 当社の製品は製造時に良質な水を大量に必要としていますが、気候変動による水不足リスクに対応するための取水量削減運動は水使用量および水道料金の削減につながり、当社工場の製造コストを逓減できる機会となります。また、一部顧客からも水使用量の低減を要求されており、達成すれば売上の増加につながると予想されます。 機会２ 当社が水資源の保全を進めることや水を大切にする姿勢を顧客や操業地域の住民などのステークホルダーに向けて発信することは、当社の評価向上ひいては売上の増加につながる可能性があります。

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☑ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☑ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☑ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

水使用量の年 1 パーセント以上の低減を一部顧客から要求されており、達成すれば売上の増加につながると予想されます。仮に売上収益が 1 パーセント増加したと仮定すると年間約 3,966 百万円の売上増となり、当社にとって大きな影響があります。また当社久原工場では水リサイクル率を 51 パーセントにまで向上させるべく水リサイクル設備の導入を進めています。2024 年は 15,735,255m3 の水を第三者水源から購入しましたが、水リサイクル率が現行の 37 パーセントほどから 51 パーセントに向上すれば、年間 110 百万円の製造コスト削減となります。

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☑ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

110000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額ー最大 (通貨)

3966000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

水使用量の年 1 パーセント以上の低減を達成した場合、売上の増加につながると予想されます。仮に売上収益が 1 パーセント増加したと仮定すると年間約 3,966 百万円の売上増となり、当社にとって大きな影響があります。また当社久原工場では水リサイクル率を 37 パーセントから 51 パーセントにまで向上させるべく水リサイクル設備の導入を進めており、もし水リサイクル率が 51 パーセントとなった場合は、購入する水の量が約 2,200,000m3 削減でき、年間 110 百万円の製造コスト削減となります。 2024 年の購入水量 15,735,254.7m3×（51 パーセント-37 パーセント）=2,200,000m3、2,200,000m3×50 円/m3=110 百万円

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

3540000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

水使用量の年 1 パーセント以上の低減を一部顧客から要求されており、達成すれば売上の増加につながると予想されます。仮に売上収益の 1 パーセントが増加したと仮定すると、年間約 3,966 百万円の売上増となり、当社にとって大きな影響があります。 また当社久原工場では、水リサイクル率を 51 パーセントにまで向上させるべく、水リサイクル設備の導入を進めています。2024 年は 15,735,254.7m3 の水を第三者水源から購入しましたが、水リサイクル率が現行の 37 パーセントほどから 51 パーセントに向上すれば、年間 110 百万円の製造コスト削減となります。（15,735,254m3 × 14 パーセント × 50 円／m3） また、水リサイクル設備の導入にかかる投資コストは久原工場で 3,540 百万円です。これは久原工場で水リサイクル率を 51 パーセントに向上させるために必要な 6 設備の合計金額です。

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

当社は 2030 年までに用水使用量の原単位を 2020 年比 10 パーセント削減し、水リサイクル率を高位安定させるという目標を掲げています。そのために全工場で水使用量やリサイクル率を毎年算出しており、毎年設定されている全社的な目標に対して達成状況を評価しています。また目標達成のために、工程で使用された純水の回収率向上や老朽化した冷却塔の順次更新などの取組みを実施しています。
[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務指標

選択:
☑ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

113644

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:
☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

当社は GHG 排出量削減のために省エネ設備導入計画を立案し設備投資を行い、 報告年においては 393 tCO2/年の削減計画が実現しました。 また、機会と整合する財務指標の額としては 393 tCO2 に日本炭素税 289 円/tCO2 を乗じた 113,644 円/年です。それを 2024 年の売上高 396,619 百万円で割ると、その割合は 1%未満です。

ウォーター

(3.6.2.1) 財務指標

選択:

☑ CAPEX

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

500000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☑ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

2024 年に水リサイクル設備に投資された金額は 500 百万円です。それを 2024 年の全投資額 214,900 百万円で割ると、その割合は 0.23 パーセントです。
[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☑ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☑ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☑ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☑ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会のダイバーシティ＆インクルージョンに関する方針

選択:

☑ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

当社の取締役会は、定款で定める取締役（監査等委員である取締役を除く。）14 名、監査等委員である取締役 6 名の員数の範囲内で、当社事業に対する知識、経験、能力等のバランスに配慮しつつ、適切と思われる人員で構成することを基本的な考え方としています。 当社の取締役会は、各担当業務における業績及びマネジメント能力に秀でた社内取締役と、専門的な知識及び経験の豊富な社外取締役で構成することにより、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランス及び多様性を確保します。

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1_gov_base_jp.pdf
[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督	この環境課題に対して取締役会レベルで監督を行わない主な理由	この環境課題に対し、貴組織がなぜ取締役会レベルでの監督を行わないかを説明してください。
気候変動	*選択:* ☑ はい	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]*
ウォーター	*選択:* ☑ はい	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]*
生物多様性	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 当面の戦略的優先事項ではない	*当面の戦略的優先事項ではないため*

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択
☑ 取締役会議長

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :サステナビリティ推進会議規定

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会における気候関連課題を含むサステナビリティ課題に関する最高責任者は、CEO である代表取締役会長です。 【CEO が負う気候変動関連の責任】代表取締役会長は、当社の最高意思決定機関である「取締役会」及び、当社の全社的なリスクへの対応方針を決定する「BSC 委員会」、各部門の ESG・SDGs に関わる活動の報告・審議を行う「サステナビリティ推進会議」に参加しています。BSC 委員会では委員長を、サステナビリティ推進会議では議長を務めており、当社の ESG 活動の推進・活動計画・進捗状況・活動結果・対外開示内容の報告・承認等、当社の気候関連問題に関する最終的な意思決定を担っています。このように、代表取締役会長は当社における気候関連課題への取り組みのすべてについて審議を行い、 その意思決定および業務執行に関する最高責任を負っています。 【CEO が行った意思決定の例】 報告年において、代表取締役会長が行った気候関連課題に関する重要な意思決定は以下の通りです。 ①2024 年 11 月　陸上風力導入の決議 ②2024 年 1 月　弊社代表製品におけるカーボンフットプリント算定

ウォーター

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☑ 取締役会議長

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☑ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☑ 取締役会を対象とするその他の方針、具体的にお答えください :サステナビリティ推進会議規定

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☑ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 企業目標設定の監督
☑ 年間予算の審議と指導
☑ シナリオ分析の監督と指導
☑ 事業戦略策定の監督と指導
☑ 事業戦略実行のモニタリング
☑ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
☑ 技術革新/研究開発の優先事項の審議と指導
☑ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
☑ 全社的な方針やコミットメントに対する遵守状況のモニタリング
☑ 気候移行計画策定の監督と指導
☑ 全社方針やコミットメントの承認
☑ 気候移行計画実行のモニタリング
☑ 大規模な資本的支出の監督と指導
☑ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

当社の取締役会における気候関連課題を含むサステナビリティ課題に関する最高責任者は、CEO である代表取締役会長です。CEO は当社の最高意思決定機関である取締役会及び当社の全社的なリスクへの対応方針を決定する BSC 委員会各部門の ESG・SDGs に関わる活動の報告審議を行うサステナビリティ推進会議に参加しています。BSC 委員会では委員長を、サステナビリティ推進会議では議長を務めており、当社の ESG 活動の推進活動計画の進捗状況や、活動結果の対外開示内容の報告承認等、当社の気候関連問題に関する最終的な意思決定を担っています。このように CEO は当社における気候関連課題への取り組みのすべてについて審議を行い、その意思決定および業務執行に関する最高責任を負っています。また当社の役員従業員等が守るべき行動基準を定めた最高位の社内規定である SUMCO 行動憲章ならびに、ISO14001 規格要求事項を考慮して環境基本理念や環境行動指針を記載した SUMCO 環境基本方針を定め、必要に応じて改訂しています。加えて監査等委員会設置会社制度を採用し水関連問題などの課題により適切に対応するためのコーポレートガバナンスを強化しています。2024 年には水リサイクル設備への投資について、CEO の判断で 2 件が承認され 500 百万円の投資を行いました。
[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

☑ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

☑ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験

☑ 国または地方自治体の環境部門での経験

☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

ウォーター

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

☑ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

☑ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。

☑ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

☑ 環境課題に重点を置いた学術的職務の経験

☑ 環境関連の精査を受け、サステナビリティの転換期を進めている組織での経験

☑ 国または地方自治体の環境部門での経験

☑ 環境委員会または団体の活動的なメンバー

☑ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

☑ 環境課題に重点を置いた職務におけるスタッフレベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任	環境課題について経営レベルで責任を負わない主な理由	貴組織において、経営レベルで環境課題に責任を負わない理由を説明してください。
気候変動	*選択:* ☑ はい	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]*
ウォーター	*選択:* ☑ はい	*選択:*	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 2500 文字]*
生物多様性	*選択:* ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*内部リソース、能力、専門知識の欠如*

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成

☑ 気候移行計画の実行

☑ 環境関連のシナリオ分析の実施

☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定

☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理

☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理

☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

その他

☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

最高経営者は気候変動問題、水問題に関する責任者として総括的な責任と権限を有しています。気候変動問題、水問題の評価とモニタリングは、最高経営者が議長を務めるサステナビリティ推進会議にて管理しています。

ウォーター

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☑ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

☑ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の管理

方針、コミットメントおよび目標

☑ 全社の環境方針および/またはコミットメントに対する遵守状況のモニタリング

☑ 全社的な環境目標に向けた進捗の測定

☑ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定

☑ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

☑ 気候移行計画の作成
☑ 気候移行計画の実行
☑ 環境関連のシナリオ分析の実施
☑ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
☑ 環境課題に関連した事業戦略の実行

その他
☑ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

☑ 環境課題に関連した年次予算の管理
☑ 環境関連の開示、監査、検証プロセスの管理
☑ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理
☑ イノベーション/低環境負荷製品またはサービス (R&D を含む) に関連した優先事項の管理

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:
☑ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:
☑ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

最高経営者は気候変動問題及び水問題に関する責任者として、総括的な責任と権限を有しています。気候変動問題及び水問題の評価とモニタリングは最高経営者が議長を務めるサステナビリティ推進会議にて管理しています。
[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか。

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

0

(4.5.3) 説明してください

取締役の報酬は、「基準報酬」「業績連動報酬」に加えて、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績及び株式価値と連動する「株式報酬」により構成しています。また、「株式報酬」は当社の規定に基づき、付与されたポイントの数に応じ交付されます。なお、ポイントの付与指標には「GHG 排出量削減率」が含まれています。当社は、2050 年までに GHG 排出を 100%削減する(ネットゼロ)目標を設定しています。インセンティブは、ネットゼロ目標達成と中長期的な業績の向上と企業価値の増大を促進するための役割を担っています。また、インセンティブによりネットゼロ達成に向けた再生可能エネルギーの導入など環境負荷低減の促進につながります。

ウォーター

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☑ いいえ、今後 2 年以内に導入予定です。

(4.5.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とします。そのため当社にとって水は非常に重要な資源です。先に導入したインターナルカーボンプライシングに続いて、ウォータープライシングも今後導入する予定であり、現在は水に対する価格付けの基準値設定などを調査検討しています。
[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☑ 取締役

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☑ 株式

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☑ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☑ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

取締役の報酬は、「基準報酬」「業績連動報酬」に加えて、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績及び株式価値と連動する「株式報酬」により構成しています。また、「株式報酬」は当社の規定に基づき、付与されたポイントの数に応じ交付されます。なお、ポイントの付与指標には「GHG 排出量削減率」が含まれています。当社は、2050 年までに GHG 排出を 100%削減する(ネットゼロ)目標を設定しています。インセンティブは、ネットゼロ目標達成と中長期的な業績の向上と企業価値の増大を促進するための役割を担っています。また、インセンティブによりネットゼロ達成に向けた再生可能エネルギーの導入など環境負荷低減の促進につながります。

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

当社ではスコープ1およびスコープ2を対象に2050年を目標にネットゼロ目標を定めており、温室効果ガスの排出抑制に向け、生産設備およびユーティリティ設備の省エネタイプ採用や省エネ改善活動、非化石証書の導入を行っています。2024年は非化石証書213 GWh分を購入しました。 ネットゼロ達成に向けた再生可能エネルギーの導入には多大なコストが必要ですが、インセンティブにより役員の積極的な関与と理解が得られ、環境負荷低減の促進につながりました。
[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☑ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:
☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

SUMCO では国内工場を対象に「SUMCO 環境基本方針」を設定しています。また「グリーン調達基準」を設定し、当社において製造する製品の原材料（原料・副資材）を調達するにあたって、環境負荷の少ない製品調達の推進をバリューチェーンの上流を対象範囲に設定しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ ランドスケープ復元と自然生態系の長期的保全をサポートする自然に根ざした解決策の実施に対するコミットメント

☑ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☑ ネットゼロ排出に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☑ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_環境方針.pdf

Row 2

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ ウォーター

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☑ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☑ 直接操業

☑ バリューチェーン上流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください

SUMCO では国内工場を対象に、SUMCO 環境基本方針を設定しています。またバリューチェーンの上流であるサプライヤーに対してグリーン調達基準を設定しており、環境負荷の少ない原材料や原料副資の調達を推進しています。

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☑ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☑ 規制遵守を超えた環境関連の対策を講じることに対するコミットメント

ウォーターに特化したコミットメント

☑ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

☑ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント
☑ 水消費量削減に対するコミットメント
☑ 取水量削減に対するコミットメント
☑ 地元コミュニティにおける安全に管理された水衛生 (WASH) に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策ゴールに整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択
☑ はい、パリ協定に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:
☑ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

4.6.1_環境方針.pdf
[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニチアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:
☑ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

☑ 気候変動イニシアティブ (JCI)
☑ 科学に基づく目標設定イニシアティブ (SBTi)
☑ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
☑ Task Force on Nature-related Financial Disclosures (TNFD)

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

当社は気候変動問題に関し、TCFD への賛同および気候変動イニシアティブ（JCI）への参加に加え、今年度より科学に基づく目標設定イニシアティブ（SBTi）および自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）への賛同も開始しました。 気候変動に関わるリスク及び機会が、今後、財務的に影響を及ぼす重要な経営課題の一つである、と認識しています。そこで、財務的な影響を及ぼすと考えられるリスクと機会の予測およびその定量評価を行い、TCFD の提言に沿ったシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析を基にした気候変動への対応として中長期的なカーボンニュートラル目標を設定しています。 また、当社は気候変動イニシアチブ（JCI）の「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」という宣言に賛同・参加しています。 脱炭素社会の実現に貢献するため、自らの活動においてエネルギー効率化と再生可能エネルギー利用を加速することを約束します。 さらに、SBTi を通じて科学的根拠に基づいた排出削減目標の設定を進めるとともに、TNFD への賛同を通じて自然資本に関するリスクと機会の把握および開示体制の構築にも取り組み始めています。
[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択
☑ はい、政策立案者と直接エンゲージメントを行っています。
☑ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールに整合してエンゲージメント活動を行うという公開されたコミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、私たちにはグローバルな環境関連の条約や政策ゴールに沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明が沿っているグローバルな環境関連の条約や政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

4.11_ポリシーエンゲージメントに関するコミットメント.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録されているかどうかを回答してください。

選択:

☑ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

当社は、気候変動イニシアチブに賛同・参加し、間接的なエンゲージメント活動としています。気候変動イニシアチブは、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に貢献することを宣言しています。当社も、2050 年までにカーボンニュートラルを達成することを目標としており、サステナビリティ会議にて気候変動イニシアチブの宣言との整合を確認するプロセスを導入しています。
[固定行]

(4.11.1) 報告年の間に、環境に (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を及ぼし得るどのような政策、法律、または規制に関して、貴組織は政策立案者と直接的なエンゲージメントを行いましたか。

Row 1

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

当社は、製造拠点を有する佐賀県伊万里市と「環境保全協定」を締結しており、報告年度においても排水基準の一部改定に関する協議・合意を通じて、伊万里市と直接的なエンゲージメントを実施しました。本協定では、pH・浮遊物質量・化学的酸素要求量・重金属等に関する詳細な排水基準が定められており、水質保全と地域環境への影響低減を目的としています。排水処理能力や放流量の上限に応じた基準設定・改定において、行政と継続的な対話を行い、地域における水セキュリティの確保に取り組んでいます。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ ウォーター

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境の保全および管理の手順

☑ 環境保全要件

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ サブナショナル

(4.11.1.5) 政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

該当するすべてを選択

☑ 日本

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 定期的な会合
☑ 政策立案者が立ち上げたワーキンググループへの参加
☑ 書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は、生産活動に伴う環境負荷の低減に向けたコミットメントの一環として、水質保全を重要課題と位置づけており、製造拠点が所在する伊万里市と「環境保全協定」を締結しています。この協定は、排水基準（pH、浮遊物質、化学的酸素要求量、重金属類など）を定め、継続的な遵守・見直しを通じて地域環境への影響を最小化することを目的としています。 本エンゲージメントは、当社の環境遵法方針への適応計画と整合しており、事業継続性および地域との信頼関係構築に資するものです。成功の測定指標としては、自治体による水質モニタリング結果（汚染物質濃度等）への適合状況などを用いています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:
☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択
☑ 持続可能な開発目標のゴール 6[安全な水とトイレを世界中に]

Row 2

(4.11.1.1) 貴組織が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

当社は 2024 年より科学に基づく目標設定イニシアティブ（SBTi）への賛同を開始しました。SBTi を通じて科学的根拠に基づいた排出削減目標を設定し、削減に向けた取り組みを進めていきます。

(4.11.1.2) 当該政策、法律、規制が関係する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.1.3) 環境に影響を及ぼし得る政策、法律、規制が焦点としている分野

環境影響および環境圧力

☑ 排出量 - CO2

(4.11.1.4) 政策、法律、規制の地理的対象範囲

選択:

☑ 全世界

(4.11.1.6) 政策、法律、または規制に対する貴組織の立場

選択:

☑ 例外なく支持

(4.11.1.8) 当該政策、法律、規制についての政策立案者との直接的なエンゲージメントの種類

該当するすべてを選択

☑ 書面による提案/質問の提出

(4.11.1.9) この政策、法律、または規制に関連し、報告年の間に貴組織が政策立案者に提供した資金の金額 (通貨)

0

(4.11.1.10) 貴組織の環境に関するコミットメントや移行計画の達成に対するこの政策、法律、規制の重要性、これが貴組

織のエンゲージメントにどのようにつながっているか、貴組織のエンゲージメントが成功裏に行われているかどうかをどのように測定しているかを説明してください。

当社は、SBTi を通じて設定した科学的根拠に基づいた排出削減目標を、当社の 2030 年に向けた Scope1+2 目標、Scope3 目標として設定しております。今後とも、全社一丸となって再生可能エネルギーの更なる導入や継続的な省エネ活動に取り組み、削減目標を達成していく予定です。また、Scope3 の削減に向けて、サプライヤーへの呼びかけも行い、当社バリューチェーン全体で温室効果ガスの削減を進めていきます。成功の測定指標としては、Scope1+2 目標、Scope3 目標に対する実績を毎年集計し、単年目標を達成した場合に成功と判断しています。

(4.11.1.11) この政策、法律、または規制に関する貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.1.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

[行を追加]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☑ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☑ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☑ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☑ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

当社は日本経済団体連合会（経団連）に所属しており、経団連による提言や取組方針に賛同をする立場を取っています。具体的に、当社は経団連の『2050 年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み』提言の「長期ビジョン」の策定に向けた検討と情報提供の呼びかけへ賛同・対応し、当社のウェブサイト上でネットゼロ目標（2050 年を目標年とし、GHG 排出量を 100%減）を掲げています。その為、報告年は経団連の気候変動に対する立場（宣言、方針）に影響を与えようとはしませんでした。

(4.11.2.9) 報告年の間にこの組織または個人に貴組織が提供した資金額 (通貨)

0

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策ゴールと整合しているかどうかについ

て評価を行っているかを回答してください。

選択:

☑ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 政策、法律、規制に対する貴組織のエンゲージメント活動と整合する世界的な環境条約または政策ゴール

該当するすべてを選択

☑ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☑ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 公開

選択:

☑ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☑ GRI

☑ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☑ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☑ ガバナンス

☑ リスクおよび機会

☑ 戦略

☑ 排出量数値

☑ 排出量目標

(4.12.1.6) ページ/章

P14~18

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1_有価証券報告書.pdf

(4.12.1.8) コメント

特記事項なし
[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 3 年ごとあるいはそれ以下

ウォーター

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:
☑ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:
☑ 3 年ごとあるいはそれ以下
[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☑ IEA SDS

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

[使用したデータ、仮定、分析方法] ・社会の脱炭素化に向けた動きが加速する事を受け、当社として2 度、4 度の世界におけるリスク,機会を把握し、事業戦略につなげるためシナリオ分析を行いました。分析は、RCP4.5、RCP8.5、IEA SDS、IEA STEPS(旧 NPS)などを用いました。 [時間軸] ・半導体業界は市況,技術トレンドが変わりやすく、2030 年以降の状況を想定している外部シナリオ情報が少ないです。そのため、シナリオ分析の精度を確保するため、2030 年までを分析期間としました。 [領域] ・当社グループとして国内、海外における製造サイトを対象としました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

GHG 排出量の削減による気候変動の緩和に向けて製品・サービスの省エネ化が進んでいる中で、各種製品・サービスにおける電源部やモータ制御等において、安定且つ効率的な電力供給や無駄のない高精度の制御を実現するパワー半導体の需要増が見込まれています。弊社では、気候変動要因によって普及が進むことが予想され、2 度、4 度のシナリオが存在する代表的な製品についてシナリオ分析を実施しました。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☑ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 政策

☑ 評判リスク

☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき、水リスクに関するシナリオ分析を実施しました。分析にあたっては、将来の気候変動や水資源への影響を多面的に把握するため、WRI の Aqueduct と WWF が提供する Water Risk Filter を使用し、2025 年、2030 年および 2050 年を評価年として設定しました。想定される水リスクには、水資源の枯渇、水質の悪化、洪水等の極端気象が含まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

社会の脱炭素化の進展や水資源の逼迫が事業活動に与える影響を包括的に評価するため、当社では TCFD が推奨する複数シナリオに基づいた分析を行っています。水リスクにおいては、WRI の Aqueduct と WWF の Water Risk Filter を組み合わせることで、事業拠点の水ストレスレベルや将来的な水資源リスクの空間的差異を定量的に評価可能とし、科学的根拠に基づく意思決定を支援しています。分析年を 2025 年、2030 年および 2050 年に設定することで、短中期および長期の視点からリスク・機会を把握することを目的としています。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

☑ RCP 4.5

(5.1.1.2) 用いたシナリオ/シナリオと共に用いた SSP

選択:

☑ SSP は用いていない

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 政策

☑ 市場リスク

☑ 評判リスク

☑ 賠償責任リスク

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☑ 1.6°C - 1.9°C

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

(5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

[使用したデータ、仮定、分析方法] ・社会の脱炭素化に向けた動きが加速する事を受け、当社として2 度、4 度の世界におけるリスク,機会を把握し、事業戦略につなげるためシナリオ分析を行いました。分析は、RCP4.5、RCP8.5、IEA SDS、IEA STEPS(旧 NPS)などを用いました。 [時間軸] ・半導体業界は市況,技術トレンドが変わりやすく、2030 年以降の状況を想定している外部シナリオ情報が少ないです。そのため、シナリオ分析の精度を確保するため、2030 年までを分析期間としました。 [領域] ・当社グループとして国内、海外における製造サイトを対象としました。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

当社の製造拠点がある地域の一部は風水害の発生が見込まれており、 事業活動の停止やサプライチェーンの途絶の可能性があります。 気候変動要因によってさらに風水害発生の可能性や範囲の拡大が起きることを予想し、 2 度、4 度のシナリオの世界における弊社の財務影響評価を行いました。

ウォーター

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☑ WWF 水リスクフィルター

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☑ 定性、定量評価の両方

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☑ 急性の物理的リスク

☑ 慢性の物理的リスク

☑ 政策

☑ 評判リスク

☑ 賠償責任リスク

(5.1.1.7) 基準年

2021

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☑ 2025

☑ 2030

☑ 2050

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

5.1.1.10) シナリオの前提、不確実性および制約

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に基づき、水リスクに関するシナリオ分析を実施しました。分析にあたっては、将来の気候変動や水資源への影響を多面的に把握するため、WRI の Aqueduct と WWF が提供する Water Risk Filter を使用し、2025 年、2030 年および 2050 年を評価年として設定しました。想定される水リスクには、水資源の枯渇、水質の悪化、洪水等の極端気象が含まれます。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

社会の脱炭素化の進展や水資源の逼迫が事業活動に与える影響を包括的に評価するため、当社では TCFD が推奨する複数シナリオに基づいた分析を行っています。水リスクにおいては、WRI の Aqueduct と WWF の Water Risk Filter を組み合わせることで、事業拠点の水ストレスレベルや将来的な水資源リスクの空間的差異を

定量的に評価可能とし、科学的根拠に基づく意思決定を支援しています。分析年を2025年、2030年および2050年に設定することで、短中期および長期の視点からリスク・機会を把握することを目的としています。
[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択
☑ リスクと機会の特定・評価・管理
☑ 戦略と財務計画
☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
☑ キャパシティビルディング
☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:
☑ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

【炭素税による製造コストの増加】〈シナリオ分析の結果〉当社における炭素税の影響についてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析の結果、当社Scope1,2排出量に炭素税が課税された場合、製造コストが上昇し2030年には当社の収益に約24億円～47億円の影響を及ぼすことがわかりました。〈意思決定の事例〉上記シナリオ分析の結果を受けて、炭素税影響を低減するために製造工程の省エネルギー化に取り組むことを決定しました。2024年は老朽化した設備の更新、冷却水ポンプのインバーター化、部屋の加湿方法変更を実施し、GHG排出量の削減に取り組んでいます。2024年度は以下の通り省エネルギー化及びGHG排出の削減を達成しました。総電力削減量は943,000kWh/年であり、2024年の当社GHG排出約393 t-CO2の削減につながりました。・老朽化設備更新：487,000kWh/年削減、203 t-CO2/年削減、ポンプインバーター化：295,000kWh/年削減、123 t-CO2/年削減、加湿方法変更：161,000kWh/年削減、67 t-CO2/年削減
【顧客の環境面に関する需要拡大に応える既存製品/新製品の拡大】〈シナリオ分析の結果〉EV向け車載半導体では電力を効率的に制御するためのアナログやパワー半導体が必要とされており、顧客の要求品質は今後さらに高いものになると認識しました。当該市場は当社も重要視しており、当社が技術開発により売上を拡

大する機会であるといえます。以上の背景から、EV 関連市場の獲得のために、より高い品質の車載半導体の開発が必要とされています。 〈意思決定の事例〉 2024 年度は、EV 向け車載半導体として中長期的に需要が見込める 300mm ウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、 さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発を行いました。

ウォーター

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

☑ リスクと機会の特定・評価・管理

☑ 戦略と財務計画

☑ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス

☑ キャパシティビルディング

☑ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

WWF の Water Risk Filter（WRF）を用いて、RCP8.5 シナリオに基づき 2030 年および 2050 年の洪水リスク・渇水リスクを評価した結果、いずれも将来的にリスクが現在よりも高まることが示されました。当社の製造工程では清浄度の高い水が大量に必要であり、風水害や水資源の逼迫によって水の供給が滞ることは、操業継続性に直接的な影響を与える可能性があります。このため、当社では洪水時の浸水や冠水による操業停止リスクを低減するため、遮水板の設置などの物理的な対策を含め、各製造拠点での災害対応計画の整備を進めています。 加えて、WRI の Aqueduct を用いて実施した水ストレス評価においても、多くの国内拠点で中程度（スコア 2）～高レベル（スコア 4～5）の水ストレスが確認されました。特に、JSQ 事業部や九州事業所など複数拠点でスコア 2 が示されており、引き続き地域の水利用状況と連携しつつ、節水施策や再利用設備の導入を含めた対応を強化してまいります。 これらの分析結果は、当社の製造戦略や BCP（事業継続計画）の見直し、ならびに設備投資計画にも反映されており、長期的なレジリエンス強化に活用しています。
[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☑ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☑ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを明示した計画

選択:

☑ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

弊社は既に化石燃料の拡大に寄与する活動への支出及びそこから生じる収益が無いためコミットメントをしません。

(5.2.7) 貴組織の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☑ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

株主総会の事業活動の業績報告における質疑応答の中で気候変動関連を含むフィードバックを受ける機会を設けています。当社は、株主総会を、会社の方針や重要な事項についての意思決定の場であるとともに、株主の皆様との対話の場として位置付けています。

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☑ 年 1 回より多い頻度で

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

弊社の GHG 削減目標は、2023 年を基準年とし、短期目標と長期目標を設定しています。短期目標は 2030 年までに温室効果ガスの排出量を 42%削減(基準年比)、長期目標は 2050 年までに 100%削減（ネットゼロ達成）としています。

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

弊社は保有するネットゼロ目標において 2050 年までの排出量の目標を設定しています。報告期間においては、排出量目標は 6%削減(2023 年比)に対し、実績は 7.4%削減と目標達成しました。

(5.2.12) 貴組織の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

設問 5.2_GHG 排出量削減目標.pdf

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☑ ウォーター

☑ 生物多様性

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

弊社は「SUMCO 環境基本方針」で掲げる行動指針において、事業活動を通じ、次の５項目を重点課題として活動を推進しています。「（1）事業活動における電力などの省エネルギー活動を推進し、温室効果ガスの排出抑制に努めます。（2）廃棄物の排出量削減及び再利用、リサイクルの拡大に努めます。（3）事業活動にて使用する用水の削減及びリサイクルに努めます。（4）事業活動にて使用する化学物質の削減に努めます。（5）有害な化学物質及び廃棄物の取扱管理を徹底し、環境リスクの低減に努めます。」弊社のネットゼロ目標はこれらの方針を達成するために 2024 年 7 月に設定されました。
[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えた

選択:
☑ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択
☑ 製品およびサービス
☑ バリューチェーン上流/下流
☑ 研究開発への投資
☑ 操業
[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

電力の制御を行うパワー半導体と呼ばれるデバイスは、大電力の確実な制御や省電力性能が求められています。 特に電車など 1,000V を超える重電分野での電源制御には、当社シリコンウェーハの特殊なノウハウが求められ、GHG 排出量削減に貢献しています。 同分野における制御の向上、また他デバイスにおいても省電力制御の要求は高まるため、当社が製造するシリコンウェーハへの需要が高まり、事業に及ぼす影響は大きいと考えます。2 度,4 度シナリオが存在する代表的な製品についてシナリオ分析を実施し、各産業分野におけるパワー半導体需要の変化について評価しました。 結果、2030 年における 2 度シナリオでは、4 度シナリオに対して民生機器分野は約 1.3 倍、電鉄車両分野は約 1.2 倍、エネルギー分野は約 1.5 倍の需要増加が予測され、当社製品需要に好影響をもたらすと予想されました。 ケーススタディとしては、主力製品である 300mm シリコンウェーハの微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化の要求に対応するため、 2019 年から生産部門の技術を強化すべく組織改編を実施し、また、開発・生産の効率化を進めるために AI 推進本部を強化しています。

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

台風､洪水などの異常気象によるサプライヤーの生産力低下や輸送困難が、当社部品調達に影響を及ぼす可能性があり、直近で経験した 2019 年 8 月九州北部集中豪雨では、事業影響への実害はなかったものの、事業影響へのリスクが高いと改めて認知しました。 影響については、今後気候変動による災害の激甚化により、気温上昇の安定化が予測される 2050 年まで影響は続くと予想しています。 ケーススタディとしては、サプライチェーンを含むリスク管理全般を統括する全社会議である BSC（Business Security Committee）内で毎年、資材調達の BCP 強化のため、適正な備蓄在庫の見直し、複数社購買を協議しています。

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

「製品及びサービス」で記述したとおり、電力の制御を行うデバイスや環境意識の高まりによる自動車の EV 化、AI、IoT 化に用いられる最先端半導体デバイスの需要要求に応えられるように、精度が高いシリコンウェーハの研究開発に取り組んでいます。 この影響については、今後 2030 年ごろまで継続すると予想しています。 ケーススタディとしては、最先端半導体デバイスに用いられるシリコンウェーハには原子レベルで結晶欠陥や不純物などを限界まで排除した高い完成度が要求されており、2024 年 147 億円(売上高に占める技術開発比率：3.7%)を計上し、研究開発を進めています。

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載

してください。

当社は、直接操業において気候変動および水資源に関連するリスクを重要な経営課題と捉えています。 まず、気候変動リスクとして、炭素税制度の導入が世界各国で進む中、Scope1 およびScope2 における GHG 排出量が多い当社にとって、炭素税は将来的な製造コスト増加の要因となることが想定されます。当社の 2024 年度 GHG 排出量は、Scope1 で 33,026 t-CO2、Scope2 で 706,891 t-CO2 となっており、仮に炭素税が導入されれば、間接費の増加を通じて製品競争力の低下に直結する恐れがあります。このような背景から、製造部門では省エネルギー化を中心とした GHG 削減の取り組みを推進しており、2024 年度には老朽化した設備の更新、冷却水ポンプのインバーター化、部屋の加湿方法変更などにより、年間 943,000 kWh の電力削減と合計 393 t-CO2 の削減を実現しました。 また、水セキュリティに関しては、当社製品が高性能電子機器向けであり、製造時に超純水を用いた洗浄および冷却工程に多量の水を必要とすることから、水資源の量的・質的リスクが操業継続に重大な影響を及ぼすと認識しています。特に、水不足や水質の悪化は製造に直接的な支障を来すほか、水使用量の増加は製造コストの上昇や販売価格の引き上げにつながる可能性もあります。 こうしたリスクを受けて、当社では 2030 年までに用水使用原単位を 2020 年比で 10%削減する目標を掲げ、水リサイクル率の高位安定も目指しています。全工場で水使用量・リサイクル率を毎年算出し、目標に対する進捗を評価しています。また、現場での純水回収率の向上や、老朽化した冷却塔の更新など、物理的な施策も実施中です。 これらの対応は、事業継続性とコスト競争力の両立を実現するための、直接操業領域における重要な戦略の一環となっています。
[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択
☑ 直接費
☑ 間接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択
☑ リスク
☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

「地球温暖化対策税」、「再エネ賦課金」、「炭素税」など、エネルギーを大量に消費する事業者へのランニング費増加は今後も想定されます。 そのため、省エネ活動でランニング費を削減する事が重要であり、毎年度 GHG 排出量削減目標を設定し、目標を達成するための予算を確保し、電力使用量の削減（GHG 排出量の削減）に努めています。 ケーススタディとしては、長期的に支払い増が続き、また今後もその金額が上がることも予想される「地球温暖化対策税」、「再エネ賦課金」を削減する必要があり、2024 年には、老朽化した設備の更新、冷却水ポンプのインバーター化、部屋の加湿方法変更などを行い、間接費である電力コストは 18,275 千円/年削減されました。 また、「炭素税」が導入された場合の負担(約 24 億円/年(4 度シナリオ)～約 47 億円/年(2 度シナリオ))を低減するため、2022 年より太陽光パネルの設置と非化石証書購入による再生可能エネルギーの導入を行っています。 直接費・間接費の増加については、今後低炭素社会への移行が完了すると予想される 2030 年頃まで続くと予想しています。

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

☑ 直接費

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

☑ リスク

☑ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☑ ウォーター

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

久原工場の生産量が増加した場合、市の供給能力だと 1 日当たり 750m3 の工業用水が足りなくなる恐れがあります。当社のメイン工場である久原工場でフル生産ができない場合、それによる機会損失で売上収益の 5 パーセントが減少したと仮定すると年間約 17,000,000 千円の売上減となり当社にとって大きな影響があります。そのため、久原工場では排水回収率を 51 パーセントにまで向上させる必要があり、水リサイクル設備の導入を進めています。水リサイクル 6 設備の導入にかかる予想の投資コストは 3,540,000 千円です。これらは緊急性が高く効果が大きい投資として優先的に実行する必要があるため、当社のコスト計画に影響を与えました。また、2016 年 9 月の台風 16 号による影響により宮崎工場で冠水が発生した際、被害修理金額は 195 千円、対策として設置した高さ 300mm の遮水板の投資費用は 300 千円でした。
[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
	選択: ☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

-35

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

665

(5.9.3) 水関連の OPEX(＋/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (＋/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

当社全体の設備投資額について、2023 年は 3,154 億円、2024 年は 2,149 億円で、2023 年から 2024 年にかけて約 1,005 億円（32%）減少しました。2025 年は、四半期ベースの実績をもとに試算した年間設備投資額が約 1,308 億円となる見込みであり、2024 年比で約 841 億円（39%）の減少が予測されています。これは、設備投資全体の抑制方針に伴うものであり、水設備以外も含んだ全体的な傾向です。 一方で、水関連の設備投資額について、2023 年は 7 億円、2024 年は 5 億円で、2023 年から 2024 年にかけて約 2 億円（35%）減少しました。2025 年は 36 億円となる見込みであり、約 31 億円（665%）の増加が予測されています。
OPEX（業務費用）については、対外的に数値を公表していないこと、および前年と比較して大きな変動がないことから、ゼロとしています。
[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☑ はい	*該当するすべてを選択* ☑ カーボン

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付け制度の種類

選択:

☑ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☑ エネルギー効率の推進

☑ 低炭素投資の推進

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☑ 再生可能エネルギーの調達の価格/コスト

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

当社のインターナルカーボンプライシングは、契約先の各小売電気事業者における排出係数、再生可能エネルギーメニューの電力単価を参考にして算出した炭素価格を、電力購入量で加重平均をすることで決定しております。

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 地域ごとに異なる価格設定

選択:

☑ 単一の価格設定

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☑ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

2700

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

2700

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☑ 資本支出

☑ 調達

☑ リスク管理

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☑ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください) :GHG 排出量や電力使用量の削減につながる投資検討プロセスにおいて

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

35

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☑ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

当社においてICPは炭素排出量に影響があると見込まれる投資の評価指標として活用されています。2024年度は老朽化した空調チラーの更新時の導入判断基準に用いられ、年間47 t-CO2の削減が実現しました。ICPを用いて費用対効果を試算することで、高効率な受変電設備の導入が可能になります。今後は再生可能エネルギー(グリーン電力)の導入を検討しており、更なるGHG排出量削減へ貢献していきます。
[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:
☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択
☑ 気候変動
☑ ウォーター

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:
☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

☑ ウォーター

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☑ 当面の戦略的優先事項ではない

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

当面の戦略的優先事項ではないと判断したため。

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☑ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

閾値は設定しておりませんが、GHG 排出量または売上金額の上位を優先に調査を実施しております。排出量が大きいサプライヤーを、環境への依存及び影響が大きいと定義しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

ウォーター

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☑ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☑ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

環境関連法令に違反しているサプライヤーを、環境への依存および影響が大きいと定義しています。

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ なし

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☑ 材料の調達

☑ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、CSR 質問状を主要な取引先に配布して、各社の CSR 活動への取り組み状況を確認しています。CSR 質問状の主要項目には、環境法令の遵守や温室効果ガスの排出削減などが含まれています。調査対象は購買金額が大きく生産活動に必須、もしくは代替が利かないサプライヤーを重要なサプライヤーと位置づけて調査しており、その数は 200 社超で、そのほとんどすべてから回答を回収することができています。当社では、この結果をもとに、CSR 監査も定期的に行っており、当社 CSR 調達方針や環境方針の説明や CSR 質問状の各項目に対する遵守状況や改善状況の確認を行っています。実際に、安全や環境に関する法定資格の有効期限管理が不十分であった事例などに対しては、取引先に是正をお願いし改善することができました。 加えて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の考え方を踏まえ、自然資本に対する依存および影響の把握を進めており、その一環として主要なサプライヤーに対する依存度および環境への影響評価も実施しています。

ウォーター

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☑ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☑ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☑ 材料の調達

☑ 調達コスト

(5.11.2.4) 説明してください

当社では、CSR 質問状を主要な取引先に配布して、各社の CSR 活動への取り組み状況を確認しています。CSR 質問状の主要項目には、環境法令の遵守や排水管理などが含まれています。調査対象は購買金額が大きく生産活動に必須、もしくは代替が利かないサプライヤーを重要なサプライヤーと位置づけて調査しており、その数は 200 社超で、そのほとんどすべてから回答を回収することができています。当社では、この結果をもとに、CSR 監査も定期的に行っており、当社 CSR 調達方針や環境方針の説明や CSR 質問状の各項目に対する遵守状況や改善状況の確認を行っています。実際に、安全や環境に関する法定資格の有効期限管理が不十分であった事例などに対しては、取引先に是正をお願いし改善することができました。 加えて、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の考え方を踏まえ、自然資本に対する依存および影響の把握を進めており、その一環として主要なサプライヤーに対する依存度および環境への影響評価も実施しています。
[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります	サプライヤーの不遵守に対処するための方針	コメント
気候変動	*選択:* ☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	*選択:* ☑ はい、不遵守に対処するための方針があります	*特記事項なし*
ウォーター	*選択:* ☑ はい、サプライヤーはこの環境課題に関連する環境関連の要求事項を満たす必要がありますが、それらはサプライヤー契約に含まれていません	*選択:* ☑ はい、不遵守に対処するための方針があります	*特記事項なし*

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 非公開プラットフォームを通じた環境情報開示

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤースコアカードまたは格付け

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特記事項なし

ウォーター

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☑ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☑ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☑ 1-25%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

☑ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

(5.11.6.12) コメント

特記事項なし
[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集
☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択
☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:
☑ 76-99%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:
☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社の主要顧客である半導体業界は環境への取り組みが活発な業界であり、環境への取り組みに対して高いレベルでの取り組みおよび情報開示が求められています。当社も CSR 方針として「SUMCO は、環境に配慮し、資源・エネルギーを有効に活用し、排出を統制します」と定めており、サプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。 当社は「主要サプライヤー」全社に「SUMCO CSR 質問状」を送付、その回答を回収し、これを評価し、評価結果をサプライヤーにフィードバックしています。対象となる主要サプライヤーは「当社や当社の製品への影響が非常に大きい取引先」として常に当社調達額の 90%をカバーするように設定しています。CSR 質問書には GHG 排出に関連する項目も盛り込んでおり、エンゲージメントの対象となったサプライヤーは、当社の質問書およびフィードバックを元に気候変動関連の取り組み状況への理解を深めることができます。 【エンゲージメントの成功に関する説明】 本エンゲージメントの成功評価に関する指標は、サプライヤーからの質問状回収率としております。 エンゲージメント成功に関する閾値の設定はございませんが、2024 年度の指標値としては回収率 86%となりました。 (250 社中 215 社回答済) 【エンゲージメント実施の効果】 本エンゲージメントの実施にて、主要サプライヤーにおける気候変動取り組み状況の確認が可能となりました。2024 年度では、取り組みが進んでいる企業に対して GHG 排出量（Scope1-3）や CFP、GHG 削減目標に関して詳細情報を

ヒアリングを実施しており、自社の Scope3 算定の一次データ化、サプライチェーン全体の GHG 削減目標達成に向けた取り組みの加速に効果的であったと認識しております。

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください:当社ではサプライチェーン全体で関連法令や社会規範の遵守、地球環境の保全等、起業の社会的責任を果たす取組みを推進しており、サプライヤーへに対して環境への配慮に関する内容を含むサプライヤーハンドブックを展開し順守するよう依頼しています。エンゲージメントは取引を行うサプライヤーへサプライヤーハンドブックの内容を順守させるよう促します。

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

ウォーター

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☑ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

情報収集

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例： 排水の品質、汚染事故、有害物質)

☑ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水量に関する情報を収集する(例：取水量、排水量)

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境影響を軽減するための技術革新に関してサプライヤーと協力する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☑ 1 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☑ 76-99%

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

当社の主要顧客である半導体業界は環境への取り組みが活発な業界であり環境への取り組みに対して高いレベルでの取り組みおよび情報開示が求められています。当社も CSR 方針として、「SUMCO は、環境に配慮し、資源とエネルギーを有効に活用し、排出を統制します」と定めており、サプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。当社は主要サプライヤー全社に SUMCO CSR 質問状を送付し、その回答を回収し、これを評価し、評価結果をサプライヤーにフィードバックしています。対象となる主要サプライヤーは、「当社や当社の製品への影響が非常に大きい取引先」として常に当社調達額の 90％をカバーするように設定しています。サプライヤーへ送付する調査シートには水に関連する項目も盛り込んでおり、エンゲージメントの対象となったサプライヤーは、当社の調査およびフィードバックを元に水問題への理解を深めることができます。また、是正もしくは改善が必要なサプライヤーに関しては、教育や指導およびその他管理を行っています。 【エンゲージメントの成功に関する説明】 本エンゲージメントの成功評価に関する指標は、サプライヤーからの質問状回収率としております。 エンゲージメント成功に関する閾値の設定はございませんが、2024 年度の指標値としては回収率 86%となりました。 (250 社中 215 社回答済)

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☑ はい、環境要件を具体的にお答えください :使用する水の削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☑ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ その他のバリューチェーン上のステークホルダー、具体的にお答えください :九州工業大学

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☑ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ なし

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、2017 年より九州工業大学と共同で学内に研究講座を立ち上げ、「高品質パワー半導体ウェーハ評価方法」というテーマで、SUMCO の研究者と九州工業大学次世代パワーエレクトロニクス研究センターの研究者が共同で研究プロジェクトを行っています。特にパワー半導体関連技術動向を共有するとともに、高精度なウェーハ品質評価技術の開発やシミュレーション技術の応用について重点的に研究を進めています。本共同研究により、今後のエネルギー有効活用や CO2 削減に大きく貢献していきます。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

エンゲージメントの目的は協働研究の継続による次世代パワーエレクトロニクス研究センターの『NZE by 2050 を目指すパワーエレクトロニクスおよびパワー半導体技術』に関する研究の支援です。報告年においても継続的に共同で学内に研究講座を実施し有効なエンゲージメントを実施しました。

ウォーター

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、顧客からの要請に基づき、サプライチェーン上の水使用状況に関する各種調査・アンケートに対応しています。特に、水資源の取水量や排水量に関する情報を適切に提供しており、顧客企業における水リスクの把握および開示の透明性向上・リスク管理策定への支援を行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

2024 年に受領した顧客からの水リスク関連調査依頼に対し、すべてに回答を実施しており、回答率は 100％です。これらの回答を通じて、顧客がサプライチェーンの水リスクの把握や削減方針の策定に必要な情報を適切に取得できるよう貢献しています。 当社のエンゲージメントを評価するための指標としては、顧客からの調査回答率を用いており、100％をもってエンゲージメントの成功の一つの閾値としています。

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☑ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☑ 環境イニシアチブ、その進捗および達成状況に関する情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☑ 100%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

当社は、顧客からの要請に基づき、サプライチェーン上の温室効果ガス（GHG）排出量に関する各種調査・アンケートへ対応しています。特に Scope3 における排出量の把握や精緻化に向けた取り組みとして、顧客が求める情報を適切に提供しており、顧客企業における GHG 算定の透明性向上・削減戦略策定への支援を行っています。

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

2024 年に受領した顧客からの調査依頼 404 件に対して、すべてに回答を実施しており、回答率は 100% です。これらの回答を通じて、顧客の Scope3 排出量の把握や精緻化に必要な情報提供を行い、顧客が自社の削減目標や脱炭素戦略を具体化する上で貢献しています。 当社のエンゲージメントを評価するための指標としては、顧客からのアンケート回答率としており、100%をもってエンゲージメントの成功の閾値としています。
[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*選択:* ☑ 内部リソース、能力、または専門知識の欠如 (例: 組織の規模が原因)	*社内の対応リソース不足のため。*

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	*選択:* ☑ 財務管理	*弊社の算定対象範囲は株式会社 SUMCO の製造サイト及び主要関係子会社の 7 社です。いずれの主要関係子会社も財務連結上子会社として扱っています。*
ウォーター	*選択:* ☑ 財務管理	*弊社の算定対象範囲は株式会社 SUMCO の製造サイト及び主要関係子会社の 7 社です。いずれの主要関係子会社も財務連結上子会社として扱っています。*
プラスチック	*選択:* ☑ 財務管理	*弊社の算定対象範囲は株式会社 SUMCO の製造サイト及び主要関係子会社の 7 社です。いずれの主要関係子会社も財務連結上子会社として扱っています。*
生物多様性	*選択:* ☑ 財務管理	*弊社の算定対象範囲は株式会社 SUMCO の製造サイト及び主要関係子会社の 7 社です。いずれの主要関係子会社も財務連結上子会社として扱っています。*

[固定行]

C7. 環境パフォーマンス - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:
☑ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。 あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。	買収、売却、または統合した組織の名前	完了日を含む構造的変化の詳細
	該当するすべてを選択 ☑ はい、合併	*高純度シリコン株式会社*	*2023 年 3 月 31 日に高純度シリコン社が当社に合併し、2024 年から当社バウンダリに追加されました。*

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	該当するすべてを選択 ☑ はい、算定方法の変更	*2023 年 3 月 31 日に高純度シリコン社が当社に合併し、2024 年から当社バウンダリに追加されました。また、算定方法を SBT に準拠した方法に変更しました。*

	算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。	算定方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
	☑ はい、バウンダリ(境界)の変更	

[固定行]

(7.1.3) 7.1.1 および/または 7.1.2 で報告した変更または誤りの結果として、貴組織の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

(7.1.3.1) 基準年再計算

選択:

☑ はい

(7.1.3.2) 再計算されたスコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2、ロケーション基準

☑ スコープ 2、マーケット基準

☑ スコープ 3

(7.1.3.3) 重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針

2024 年における高純度シリコン社の Scope1・2 排出量は、2023 年における当社全体の排出量と比較して、約 12.1%の排出量増加要因となっています。このため、変化後のバウンダリで基準年の排出量も再計算しました。

(7.1.3.4) 過去の排出量の再計算

選択:

☑ はい

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

☑ エネルギーの合理的な使用に関する法令

☑ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☑ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	*選択:* ☑ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	*特記事項なし*

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (たとえば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) はありますか。

選択:

☑ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

33749

(7.5.3) 方法論の詳細

燃料の使用量へ、燃料種に応じた CO2 排出係数を乗じて算定した。排出係数は算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧を用いた。

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

806028

(7.5.3) 方法論の詳細

電気の使用量へ、日本国内全体に適用される電気の CO2 排出係数を乗じて算定した。また、蒸気の使用量へ CO2 排出係数を乗じて算定した。

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

861117

(7.5.3) 方法論の詳細

電気の使用量へ、電気事業者別の CO2 排出係数を乗じて算定した。また、蒸気の使用量へ CO2 排出係数を乗じて算定した。

スコープ 3 カテゴリ 1:購入した製品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

710332

(7.5.3) 方法論の詳細

購入した原材料の購入金額上位 80％の品目を対象に、品目ごとに適用される CO2 排出係数を購入金額へ乗じて算出した。残りの 20%分の排出量は 80%分の排出量から推定して算出した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

スコープ 3 カテゴリ 2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

320850

(7.5.3) 方法論の詳細

購入した資産の購入金額に、弊社の産業分野に適用される排出原単位を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

スコープ 3 カテゴリ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

142757

(7.5.3) 方法論の詳細

スコープ１，２の算定に用いた燃料、電気、蒸気の使用量へ燃料調達時の排出原単位を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースと IDEA を用いた。

スコープ 3 カテゴリ 4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

112600

(7.5.3) 方法論の詳細

カテゴリ１で特定した原材料を対象として、仕入先の国との距離・輸送手段を特定しトンキロ法を用いて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。仕入先との距離はエコリーフ環境ラベルプログラム　国・地域間距離データベースを参照した。

スコープ 3 カテゴリ 5:事業から出る廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22829

(7.5.3) 方法論の詳細

発生した廃棄物の重量に、廃棄物分類ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

スコープ 3 カテゴリ 6:出張

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4409

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の出張支給金額へ交通手段ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

スコープ 3 カテゴリ 7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

19439

(7.5.3) 方法論の詳細

従業員の通勤支給金額へ交通手段ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

スコープ 3 カテゴリ 8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象の活動無し。

スコープ 3 カテゴリ 9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2160

(7.5.3) 方法論の詳細

出荷品に対して、出荷先の国との距離・輸送手段を特定しトンキロ法を用いて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。出荷先との距離はエコリーフ環境ラベルプログラム　国・地域間距離データベースを参照した。

スコープ 3 カテゴリ 10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

73249

(7.5.3) 方法論の詳細

出荷数に出荷製品 1 単位あたりの加工で排出される CO2 の量を乗じて算定した。出荷製品 1 単位あたりの加工で排出される CO2 の量は、最終製品の加工で排出される CO2 の量に最終製品分の弊社製品の重量比を掛けて算出した。

スコープ 3 カテゴリ 11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象の活動無し。

スコープ 3 カテゴリ 12:販売製品の廃棄

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

21195

(7.5.3) 方法論の詳細

出荷重量に、廃棄物分類ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

スコープ 3 カテゴリ 13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象の活動無し。

スコープ 3 カテゴリ 14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象の活動無し。

スコープ 3 カテゴリ 15:投資

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

4375

(7.5.3) 方法論の詳細

持ち株会社の Scope1,2 の排出量に当社が出資する比率を掛けて排出量を算出した。

スコープ 3:その他(上流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象の活動無し。

スコープ 3:その他(下流)

(7.5.1) 基準年終了

12/31/2023

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

算定対象の活動無し。
[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	*33026*	*燃料の使用量へ、燃料種に応じた CO2 排出係数を乗じて算定した。排出係数は算定・報告・公表制度における算定法・排出係数覧を用いた。*

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)	方法論の詳細
報告年	*806814*	*706891*	*電気の使用量へ、ロケーション基準は日本国内全体に適用される電気の CO2 排出係数、マーケット基準は電気事業者別の CO2 排出係数を乗じて算定した。また、蒸気の使用量へ CO2 排出係数を乗じて算定した。*

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した製品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

695991

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 支出額に基づいた手法

☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入した原材料の購入金額上位80%の品目を対象に、品目ごとに適用されるCO2排出係数を購入金額へ乗じて算出した。残りの20%分の排出量は80%分の排出量から推定して算出した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

290179

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 支出額に基づいた手法

☑ 平均支出に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

購入した資産の購入金額に、弊社の産業分野に適用される排出原単位を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

150432

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

スコープ１，２の算定に用いた燃料、電気、蒸気の使用量へ燃料調達時の排出原単位を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースと IDEA を用いた。

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

77884

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 支出額に基づいた手法

☑ 平均支出に基づいた手法

☑ 燃料に基づいた手法

☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

カテゴリ 1 で特定した原材料を対象として、仕入先の国との距離・輸送手段を特定しトンキロ法を用いて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。仕入先との距離はエコリーフ環境ラベルプログラム　国・地域間距離データベースを参照した。

事業から出る廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

18332

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

発生した廃棄物の重量に、廃棄物分類ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

5406

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 支出額に基づいた手法

☑ 平均支出に基づいた手法

☑ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の出張支給金額へ交通手段ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

18503

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 支出額に基づいた手法

☑ 平均支出に基づいた手法

☑ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

従業員の通勤支給金額へ交通手段ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

プリンタや車両等のリース製品の排出量は Scope 1、2へ含んでいる。

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2433

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択
☑ 平均データ手法
☑ 支出額に基づいた手法
☑ 平均支出に基づいた手法
☑ 燃料に基づいた手法
☑ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出荷品に対して、出荷先の国との距離・輸送手段を特定しトンキロ法を用いて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。出荷先との距離はエコリーフ環境ラベルプログラム　国・地域間距離データベースを参照した。

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

114810

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出荷数に出荷製品 1 単位あたりの加工で排出される CO2 の量を乗じて算定した。出荷製品 1 単位あたりの加工で排出される CO2 の量は、最終製品の加工で排出される CO2 の量に最終製品分の弊社製品の重量比を掛けて算出した。

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社製品であるシリコンウェーハは IC チップ（半導体集積回路）の材料となる。単独ではエネルギー消費および CO2 排出は無く算定の対象外。

販売製品の廃棄

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

25244

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ 平均データ手法

☑ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

出荷重量に、廃棄物分類ごとに適用される排出係数を乗じて算定した。排出係数はサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを用いた。

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はシリコンウェーハの製造を行う事業者であり、リース事業の運営は無いため、本カテゴリーに関連する排出はない。

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

当社はシリコンウェーハの製造を行う事業者であり、フランチャイズ事業の運営は無いため、本カテゴリーに関連する排出はない。

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:
☑ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

4924

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☑ サプライヤー固有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

持ち株会社の Scope1,2 の排出量に当社が出資する比率を掛けて排出量を算出した。

その他(上流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当項目なし。

その他(下流)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☑ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

該当項目なし。
[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	*選択:* ☑ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:
☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:
☑ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

設問 7.9_検証報告書.pdf

(7.9.1.5) ページ/章

1 ページ目

(7.9.1.6) 関連する検証基準

選択:
☑ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:
☑ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

設問 7.9_検証報告書.pdf

(7.9.2.6) ページ/章

1 ページ目

(7.9.2.7) 関連する検証基準

選択:

☑ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 3:購入した製品およびサービス

☑ スコープ 3:資本財

☑ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☑ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☑ 完了

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☑ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

設問 7.9_検証報告書.pdf

(7.9.3.6) ページ/章

1 ページ目

(7.9.3.7) 関連する検証基準

選択:

☑ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100
[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ **1+2** 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☑ 減少

(7.10.1) 全世界総排出量 (スコープ **1** と **2** の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

90061

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

12.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

再生エネルギーの導入によって、90,061 tCO2 を削減した。報告年の前年の Scope1、2 排出量 741,492 tCO2 なので、（90,061/741,492）で 12.1％ 減少した。

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

393

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.05

(7.10.1.4) 計算を説明してください

老朽化した設備の更新、冷却水ポンプのインバーター化、部屋の加湿方法変更といった施策による排出量削減活動によって、2024 年は約 393 t-CO2 を削減した。報告年の前年の Scope1、2 排出量 741,492 tCO2 なので、（393/741,492）で 0.05％ 減少した。

投資引き上げ（ダイベストメント）

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

買収

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

合併

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

155305

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

12.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度に高純度シリコン社が当社に合併し、2024 年度から当社バウンダリに追加されたことに伴い、同社の排出量が Scope1・2 排出量に加算されています。2024 年度における高純度シリコン社の排出量は 155,305 t-CO2 であり、2023 年度における当社全体の Scope1,2 排出量 741,492 t-CO2 と比較して、約 20.9%の排出量増加要因となっています（155,305 ÷ 741,492 = 20.9%）。このため、「合併」による排出量増加としています。

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

66426

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

9

(7.10.1.4) 計算を説明してください

生産量の変化によって、66,426 tCO2 を削減した。報告年の前年の Scope1、2 排出量 741,492 tCO2 なので、（66,426/741,492）で 9.0％ 減少した。

方法論の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

バウンダリの変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

155305

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

12.1

(7.10.1.4) 計算を説明してください

2023 年度に高純度シリコン社が当社に合併し、2024 年度から当社バウンダリに追加されたことに伴い、同社の排出量が Scope1・2 排出量に加算されています。2024 年度における高純度シリコン社の排出量は 155,305 t-CO2 であり、2023 年度における当社全体の Scope1,2 排出量 741,492 t-CO2 と比較して、約 20.9%の排出量増加要因となっています（155,305 ÷ 741,492 = 20.9%）。このため、「バウンダリの変更」による排出量増加としています。

物理的操業条件の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

特定していない

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし

その他

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

0

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:
☑ 変更なし

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0

(7.10.1.4) 計算を説明してください

該当なし
[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:
☑ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:
☑ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ **1** 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:
☑ はい

(7.15.1) スコープ **1** 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 **(GWP)** それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

25158

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 2

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ CH4

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 3

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ N2O

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 4

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ HFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

7519

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 5

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ PFCs

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

316

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 6

(7.15.1.1) GHG

選択:

☑ SF6

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)

Row 7

(7.15.1.1) GHG

選択:
☑ NF3

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:
☑ IPCC 第 5 次評価報告書(AR5 – 100 年値)
[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	*33026*	*806814*	*706891*

[固定行]

(7.17) スコープ 1 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	*半導体用シリコンウェーハ製造*	*26503*
Row 2	*石英ルツボの製造*	*73*
Row 3	*高純度多結晶シリコンの製造*	*6450*

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☑ 事業部門別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	*半導体用シリコンウェーハ製造*	*640247*	*552392*
Row 2	*石英ルツボの製造*	*17185*	*5643*
Row 3	*高純度多結晶シリコンの製造*	*149382*	*148855*

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ **1** およびスコープ **2** 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33026

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

806814

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

706891

(7.22.4) 説明してください

当社に連結会計グループに属さない事業体はない。

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

当社に連結会計グループに属さない事業体はない。
[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:
☑ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

SUMCO TECHXIV 株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 電子部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

17071

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

148738

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

146628

(7.23.1.15) コメント

特記事項なし

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

高純度シリコン株式会社

(7.23.1.2) 主要活動

選択:

☑ 金属加工

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☑ 固有 ID はありません

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6450

(7.23.1.13) スコープ 2、ロケーション基準排出量(CO2 換算トン)

149382

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

148855

(7.23.1.15) コメント

特記事項なし
[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☑ 課題には直面していない

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

特記事項はありません。
[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

	今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	能力をどのように開発するか記述してください
	選択: ☑ はい	*カーボンフットプリントを当社のウェーハ口径別に算定する。*

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:
☑ 10%超、15%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	*選択:* ☑ はい
購入または取得した電力の消費	*選択:*

	貴組織が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
	☑ はい
購入または取得した熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
購入または取得した蒸気の消費	*選択:* ☑ はい
購入または取得した冷熱の消費	*選択:* ☑ いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	*選択:* ☑ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

108026

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

108026.00

購入または取得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

212624

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1599248

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

1811872.00

購入または取得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

171561

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

171561.00

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

462

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

462.00

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☑ HHV （高位発熱量）

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

213086

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

1878835

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh

2091921.00
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴組織がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ はい
冷熱生成のための燃料の消費量	*選択:* ☑ いいえ
コジェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	*選択:* ☑ いいえ

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

その他の再生可能燃料(たとえば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

82575

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

82575

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:
☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

24190

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

24190

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

その他の非再生可能燃料(たとえば、非再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

1261

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1261

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☑ HHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

108026

(7.30.7.4) 熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)

108026

(7.30.7.8) コメント

特記事項なし
[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

462

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

462

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

462

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

462

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

97223

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

97223

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

0

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量（MWh）

0

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量（MWh）

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0
[固定行]

(7.30.14) 7.7 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.14.1) 国・地域

選択:
☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:
☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

9198088

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 2

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ その他のバイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

776974

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2016

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 3

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

229675987

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2013

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 4

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 小規模水力発電(25 MW 未満)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

8434214

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2020

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 5

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ その他のバイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

757667

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2018

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 6

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

48923351

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2015

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 7

(7.30.14.1) 国・地域

選択:
☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:
☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:
☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:
☑ 小規模水力発電(25 MW 未満)

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

951960

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2016

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 8

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ 太陽光

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

101056110

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2010

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし

Row 9

(7.30.14.1) 国・地域

選択:

☑ 日本

(7.30.14.2) 調達方法

選択:

☑ 電力と分離されたエネルギー属性証明(EACs)の調達

(7.30.14.3) エネルギーキャリア

選択:

☑ 電力

(7.30.14.4) 低炭素技術の種類

選択:

☑ その他のバイオマス

(7.30.14.5) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

6222559

(7.30.14.6) トラッキング(追跡)手法

選択:

☑ NFC - 再生可能

(7.30.14.7) 低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

選択:

☑ 日本

(7.30.14.8) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☑ はい

(7.30.14.9) 発電施設の運転開始年(たとえば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

2012

(7.30.14.10) コメント

特記事項なし
[行を追加]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1811872

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

462

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

171561

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

97223

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2081118.00
[固定行]

(7.45) 報告年のスコープ **1** と **2** の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの **CO2** 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

0.00000187

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

739917

(7.45.3) 指標分母

選択:
☑ 売上高合計

(7.45.4) 指標分母:単位あたりの総量

396619000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:
☑ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率(%)

13.8

(7.45.7) 変化の増減

選択:
☑ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択
☑ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

再生可能エネルギーの導入により Scope2 排出量が減少したため、原単位も減少した。
[行を追加]

(7.52) 貴組織の事業に関連がある、追加の気候関連指標を記入してください。

Row 1

(7.52.1) 詳細

選択:
☑ 廃棄物

(7.52.2) 指標値

30100

(7.52.3) 指標分子

ton

(7.52.4) 指標分母（原単位のみ）

無し

(7.52.5) 前年からの変化率(%)

6.6

(7.52.6) 変化の増減

選択:
☑ 増加

(7.52.7) 説明してください

2023 年に高純度シリコン社が当社に合併し、2024 年から当社バウンダリに追加されたことに伴い、廃棄物排出量が 6.6%増加となった。 2023 年排出量：28,100t/年 2024 年排出量：30,100t/年 変化率：6.6%
[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択
☑ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

SUMCO Corporation - Near-Term Approval Letter.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 1.5℃目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

07/02/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 1
☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:
☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

33749

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

861117

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

894866.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

42

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

519022.280

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

33026

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

706891

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

739917.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

41.23

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象は SUMCO グループ全体です。そのため、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

気候変動への対応は、SDGs における重要目標のひとつであり、経済成長と環境負荷の分断が強く求められています。成長を続ける半導体産業を支える SUMCO グループとしても、持続可能な社会の実現に貢献するため、排出削減目標を再定義しました。 当社グループは気候変動対策の国際的な枠組みである SBT（Science Based Targets）認定を取得し、Scope1 および Scope2 については「1.5℃水準」、Scope3 については「2℃を十分に下回る水準」と整合した目標を設定しました。この目標は、長期的な脱炭素社会の実現に向けた当社のコミットメントを示すものであり、自社の製造活動やサプライチェーン全体の排出量削減を着実に推進するための指針となっています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope1 および Scope2 の排出削減に向けて、継続的な省エネルギー活動を全社で実施しています。さらに、再生可能エネルギーの活用として、久原工場において自社設備による太陽光発電を行っており、発電した電力を自家消費に活用しています。 加えて、風力発電由来の電力を対象としたバーチャル PPA（仮想電力購入契約）を締結し、電力の実質的な再生可能エネルギー化を推進しています。これに加えて、非化石証書を活用することで、Scope2 排出量の削減を図っており、複合的な手段を通じて 1.5℃水準との整合を確保していく計画です。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.53.1.5) 目標設定日

07/02/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☑ マーケット基準

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2023

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

33749

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

861117

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

894866.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2050

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

33026

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

706891

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

739917.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

17.32

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象は SUMCO グループ全体です。そのため、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

気候変動への対応は、SDGs における目標の 1 つであり、経済成長と環境悪化の断絶が強く求められています。成長を続ける半導体産業を支える SUMCO グループとしましても、持続可能な社会の実現に向けて目標を設定しました。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope1 および Scope2 の排出削減に向けて、継続的な省エネルギー活動を全社で実施しています。さらに、再生可能エネルギーの活用として、久原工場において自社設備による太陽光発電を行っており、発電した電力を自家消費に活用しています。 加えて、風力発電由来の電力を対象としたバーチャル PPA（仮想電力購入契約）を締結し、電力の実質的な再生可能エネルギー化を推進しています。これに加えて、非化石証書を活用することで、Scope2 排出量の削減を図っており、複合的な手段を通じてネットゼロを達成していく計画です。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☑ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の認定を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式認定レター

SUMCO Corporation - Near-Term Approval Letter.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☑ 2℃を大きく下回る目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

07/02/2024

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

☑ 亜酸化窒素(N2O)
☑ 六フッ化硫黄(SF6)
☑ 三フッ化窒素(NF3)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 3、カテゴリ 1 - 購入した製品・サービス
☑ スコープ 3、カテゴリ 2 - 資本財
☑ スコープ 3、カテゴリ 4 - 上流の輸送および物流

(7.53.1.11) 基準年の終了日

12/31/2023

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

710332

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

320850

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

112600

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

1143782.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

1143782.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した製品・サービスによる排出量の割合:購入した製品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年:スコープ 3 カテゴリ 4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリ)

76.06

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年排出量の割合

76.06

(7.53.1.54) 目標の終了日

12/31/2030

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

25

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

857836.500

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリ 1:目標の対象となる報告年の購入した製品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

695991

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリ 2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

290179

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリ 4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

77884

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

1064054.000

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

1064054.000

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☑ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

27.88

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

対象は SUMCO グループ全体です。そのため、除外事項はありません。

(7.53.1.83) 目標の目的

気候変動への対応は、SDGs における重要目標のひとつであり、経済成長と環境負荷の分断が強く求められています。成長を続ける半導体産業を支える SUMCO グループとしても、持続可能な社会の実現に貢献するため、排出削減目標を再定義しました。 当社グループは気候変動対策の国際的な枠組みである SBT（Science Based Targets）認定を取得し、Scope1 および Scope2 については「1.5℃水準」、Scope3 については「2℃を十分に下回る水準」と整合した目標を設定しました。この目標は、長期的な脱炭素社会の実現に向けた当社のコミットメントを示すものであり、自社の製造活動やサプライチェーン全体の排出量削減を着実に推進するための指針となっています。

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Scope3 排出量の削減については、サプライチェーン全体での対応が不可欠であると認識しており、特にカテゴリ 1（購入した製品・サービス）においては、主要サプライヤーとの連携を通じた排出量削減を進めています。具体的には、サプライヤーに対する GHG 排出量開示依頼や、省エネ・再エネ活用の促進、環境配慮型原材料への切り替え等について、継続的に対話と協働を行ってまいります。 今後も、サプライヤーの削減行動を支援する情報提供や、グループ全体での調達方針への反映を進め、Scope3 における 2℃未満水準との整合を実現していく方針です。

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☑ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☑ ネットゼロ目標

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☑ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

07/02/2024

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☑ Abs1

☑ Abs2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

12/31/2050

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☑ いいえ、しかし、今後 2 年以内に設定する予定です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 1

☑ スコープ 2

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☑ メタン(CH4)

☑ 二酸化炭素(CO2)

☑ 亜酸化窒素(N2O)

☑ 六フッ化硫黄(SF6)

☑ 三フッ化窒素(NF3)

☑ ペルフルオロカーボン (PFC)

☑ ハイドロフルオロカーボン (HFC)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

ネットゼロ達成を目指し全社的な目標を設定している。除外項目は無い。

(7.54.3.11) 目標の目的

気候変動への対応は、SDGs における目標の 1 つであり、経済成長と環境悪化の断絶が強く求められています。成長を続ける半導体産業を支える SUMCO グループとしましても、持続可能な社会の実現に向けて目標を設定しました。

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☑ はい

(7.54.3.13) 貴組織のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☑ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☑ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

当社は、2050 年を長期目標としてネットゼロ目標を策定しています。また、中間目標として温室効果ガス排出量を 2023 年比で、2030 年までに 42%削減する目標を持っています。 ネットゼロ目標の達成のための手段として省エネ活動、PPA 導入や非化石証書の購入を計画しており、非化石証書の購入は毎年予算を確保し計画的に購入しています。 これらの手段は 2050 年以降のネットゼロ達成後も継続して取り組む計画です。

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 進行中

(7.54.3.19) 目標のレビュープロセス

当社はネットゼロ目標を設定し、短期目標 2030 年 42%削減（2023 年比）、長期目標 2050 年 ネットゼロを掲げています。 また、長期目標に至るまでの社内ロードマップを作成し単年の排出量目標を設定し、毎年の排出量が目標を下回るように管理しています。 ネットゼロ目標の審査プロセスは、会長が議長を務め、半期に 2 回開催されるサステナビリティ推進会議で行われます。 目標の審査においては需要に基づく生産の増減等の変動値を加味して正確に計画された目標であるか、達成に向けた対策が具体的であるかを評価します。 策定された目標の進捗管理も同会議にて評価されます。進捗に応じ追加の対策を講じるなどの意思決定が行われ目標達成に向け一連の管理を行っています。
[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☑ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 **(CO2** 換算**)** もお答えください。

	イニシアチブの数	年間推定 CO2 削減量（メートルトン CO2e）
調査中	*0*	*数値入力*
実施予定	*0*	*0*
実施開始	*0*	*0*
実施中	*4*	*393*
実施できず	*0*	*数値入力*

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☑ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

41

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

1843380

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

120000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 25 年超

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

老朽化した設備の更新を行いました。

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率
☑ 冷暖房空調設備(HVAC)

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

67

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択
☑ スコープ 2(ロケーション基準)
☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:
☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

2615000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

21500000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 4〜10 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

部屋の加湿方法変更を行いました。

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☑ モーターおよび駆動装置

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

123

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

6500000

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

9900000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:
☑ 1～3 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:
☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

冷却水ポンプのインバーター化を行いました。

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
☑ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

162

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☑ スコープ 2(ロケーション基準)

☑ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☑ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

7317090

(7.55.2.6) 必要投資額 (通貨単位は 1.2 での指定に従う)

80000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☑ 11～15 年

(7.55.2.8) 取り組みの推定活動期間

選択:

☑ 1 年未満

(7.55.2.9) コメント

老朽化した設備の更新を行いました。
[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴組織はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 手法

選択:
☑ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

特記事項なし
[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:
☑ はい、CDP 質問書を通じてデータを提供します

(7.73.1) これらの製品による全スコープの合計排出量が、全体に占める割合を示します。

100

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:
☑ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☑ 製品またはサービス

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☑ 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

その他

☑ その他、具体的にお答えください :半導体向けシリコンウェーハ

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

報告年の製品 1 枚当たりの製造時の CO2 排出原単位は、当社の 2013 年時点と比較し低減しているため、報告年の製品は低炭素製品であると考えます。

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☑ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☑ その他、具体的にお答えください :報告年と 2013 年の CO2 排出原単位を比較し属性推定手法を用いて測定しています。

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☑ 製品出荷から製品出荷まで

(7.74.1.8) 使用された機能単位

製品 1 枚あたりを製造する際の CO2 排出原単位量

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

2013 年の製品 1 枚あたりを製造する際の CO2 排出原単位量 35.85kg-CO2/枚

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:
☑ 製品出荷から製品出荷まで

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

1.55

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

2013 年の製品 1 枚当たりを製造する際の CO2 排出原単位量(35.85kg-CO2/枚)より、報告年の CO2 排出原単位量(34.3kg-CO2/枚)を差し引いた値

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

100
[行を追加]

(7.79) 貴組織では、報告年内にプロジェクトベースの炭素クレジットを償却しましたか。

選択:
☑ いいえ

C9. 環境パフォーマンス - ウォーター

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:
☑ いいえ

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水に関する側面のどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:
☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:
☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水量を流量計で直接モニタリング

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、取水量に応じた代金を支払っており、コスト管理の観点から、流量計で取水量を監視し、月次取水量を管理している

取水量 – 水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水源別の取水量を流量計で直接モニタリング。取水源については各生産拠点で契約時に把握している。

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、水源によって取水代金が決まっているので、コスト管理の観点から流量計で水量を監視し水源別の月次取水量を管理している。

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

取水中の水質を簡易サンプリング分析および計量証明事業者にて直接モニタリング

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、取水から製造した超純水を用いて製品洗浄を実施しており、水質が当社の製品品質に大きな影響を与えるので、水質を連続測定可能な機器を導入して常時監視している。

排水量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

排水量を流量計で直接モニタリング

(9.2.4) 説明してください

全生産拠点において、公共水域や第三者の放流先に排出しており処理コスト管理の観点から流量計で排水量を監視し、月次総排水量を管理している。

排水量 – 放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

放流先別の排水量を流量計で直接モニタリング。放流先については各生産拠点で契約時に把握している。

(9.2.4) 説明してください

全生産拠点において、公共水域や第三者の放流先に排出しており処理コスト管理の観点から流量計で排水量を監視し、月次放流先別の排水量を管理している。

排水量 – 処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

処理方法別の排水量を流量計で直接モニタリング。

(9.2.4) 説明してください

全生産拠点において、公共水域や第三者の放流先に排出しており処理コスト管理の観点から流量計で排水量を監視し、月次処理方法別の排水量を管理している。

排水水質 – 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水中の浮遊物質量(SS)やふっ素化合物濃度などを第三者の分析でモニタリング

(9.2.4) 説明してください

全生産拠点において公共水域や第三者の放流先に排出しており、法令などの規制値を遵守するため、排水中の浮遊物質量(SS)やふっ素化合物濃度などを法令で規定されている測定方法による第三者の分析で毎月確認している。

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎日

(9.2.3) 測定方法

排水中の水質を簡易サンプリング分析および計量証明事業者にて直接モニタリング

(9.2.4) 説明してください

法律で決められた濃度を超えないように、全生産拠点において、排水中の有害化学物質含有量を毎日の頻度で確認している。

排水水質 – 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

排水の水質を第三者の分析でモニタリング。

(9.2.4) 説明してください

全生産拠点において、排水の水質を第三者の分析で毎月確認している。分析には温度の項目が含まれている。

水消費量 – 総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

総取水量と総排水量の差で算出している。

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、コスト管理の観点から、流量計で水量を監視し月次の取水量および排水量を管理している。総水消費量は、総取水量と総排水量の差で算出している。

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 常時

(9.2.3) 測定方法

流量計で直接モニタリング

(9.2.4) 説明してください

各生産拠点において、水資源の有効活用のため、流量計で水量を監視し、水リサイクル量とリサイクル率を毎月管理している。

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☑ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☑ 毎月

(9.2.3) 測定方法

安全で十分な飲料水を全サイトに提供しており、法律に基づいて水質検査や管理状態の検査を実施している。例えば当社野田事業所では、毎週 1 回の飲料水の残留塩素測定に加え、毎日の巡視を行っている。

(9.2.4) 説明してください

当社では「従業員の安全と健康がすべてに優先する」との理念のもと、全従業員に対して安全で十分な飲料水の確保のため流量計で水量を監視し、月次の水量を管理している。また衛生的に管理された衛生設備を完備している。
[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

20203

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年実績 18,200ML に比べ 2,003ML（11 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、高純度シリコン社の合併に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

16645

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年実績 15,300ML に比べ 1,345ML（8.8 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、高純度シリコン社の合併に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

3558

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 合併買収(M&A)

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☑ 多い

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.6) 説明してください

2023 年実績 2,800ML に比べ 758ML（27 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、高純度シリコン社の合併に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。
[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
	選択: ☑ いいえ	*該当するすべてを選択* ☑ WRI Aqueduct	*WRI の AQUEDUCT で確認した結果、当社は「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が Low または Low-medium の地域であるため水ストレス地域には該当しない。*

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

水質が変動しやすいため、この水源から直接取水することはない

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

水質が変動しやすいため、この水源から直接取水することはない

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

4468

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

2023 年実績 4,100ML に比べ 368ML（9.0 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、当社の生産量の増加に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

化石水を使用する地点に立地していないため、この水源から直接取水することはない

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

生産において水が発生することはないため、この水源から直接取水することはない

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:
☑ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

15735

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:
☑ 多い

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:
☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

2023 年実績 14,100ML に比べ 1,635ML（12.0 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、当社の生産量の増加に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。
[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

3693

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2023 年実績 3,300ML に比べ 393ML（12 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、当社の生産量の増加に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

8968

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2023 年実績 8,100ML に比べ 868ML（10.7 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、当社の生産量の増加に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

この放流先に排水することはない

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

3983

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☑ 多い

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

2023 年実績 3,800ML に比べ 183ML（4.8 パーセント）増加しました。前年から取水量が増加した理由は、当社の生産量の増加に伴うものであり、今後も生産量の影響で増減する可能性があります。
[固定行]

(9.2.9) 貴組織直接操業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

14518

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ 多い

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☑ 51-60

(9.2.9.6) 説明してください

当社の多くの生産拠点では排水の放流先が公共水域である河川や海であるため、排水を凝集沈殿処理、活性汚泥処理、ろ過処理などの処理を実施し、BOD（生物化学的酸素要求量）やCOD（化学的酸素要求量）など水質が法令で定められた規制値および当社が自主的に定めた基準値以下であることを確認した後に排出している。 排水量については今後も生産量の影響で増加する可能性がある。

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する排水はない

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

2126

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☑ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☑ 41-50

(9.2.9.6) 説明してください

当社の一部の生産拠点の排水は、各規制値よりも十分に低い水質なので一次処理沈降槽で排出している。なお排水時の水質については、第三者の分析を通じて、法

令及び自社の排水基準値を超過していないことを確認している。排水量については、今後も生産量の影響で増加する可能性がある。

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する排水はない

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する排水はない

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☑ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

該当する排水はない
[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

	報告年の水域への排出量(トン)	含まれる物質のカテゴリ	説明してください
	221	*該当するすべてを選択* ☑ 硝酸塩	*水質汚濁防止法で定められている硝酸化合物の分析結果に排水量を掛けて算出しており、洗浄やエッチングの工程などで使用しています。*

[固定行]

(9.3) 直接操業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:
☑ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、インパクト、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

11

(9.3.3) 直接操業を行う施設の割合

選択:

☑ 100%

(9.3.4) 説明してください

前年度までの特定拠点 9 拠点に加えて、高純度シリコン社の 2 拠点を追加して、計 11 拠点の水に関する重大な依存、影響、リスク、機会を特定しました。

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☑ いいえ、水関連の依存、インパクト、リスク、機会がある施設については、バリューチェーン上の段階を評価していませんが、今後 2 年以内に評価する予定です。

(9.3.4) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 2 年以内に実施する予定です。
[固定行]

(9.3.1) 質問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

九州事業所（伊万里・長浜）

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください:有田川、伊万里湾

(9.3.1.8) 緯度

33.28

(9.3.1.9) 経度

129.85

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

3467

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

3467

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

3351

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

3351

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

116

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 2

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 2

(9.3.1.2) 施設名(任意)

九州事業所（伊万里・久原）

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :有田川、伊万里湾

(9.3.1.8) 緯度

33.31

(9.3.1.9) 経度

129.82

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

6525

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

6525

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

5145

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

5145

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

1380

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 3

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 3

(9.3.1.2) 施設名(任意)

九州事業所（佐賀）

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :嘉瀬川、六角川

(9.3.1.8) 緯度

33.23

(9.3.1.9) 経度

130.14

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

958

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:
☑ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

958

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

442

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

442

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

516

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 4

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 4

(9.3.1.2) 施設名(任意)

米沢工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :天王川

(9.3.1.8) 緯度

37.91

(9.3.1.9) 経度

140.17

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

660

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

660

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

512

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

512

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

148

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 5

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 5

(9.3.1.2) 施設名(任意)

千歳工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :ママチ川

(9.3.1.8) 緯度

42.78

(9.3.1.9) 経度

141.61

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

564

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:
☑ 少ない

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

562

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

2.7

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

533

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

533

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

32

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 6

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 6

(9.3.1.2) 施設名(任意)

JSQ 事業部

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :雄物川

(9.3.1.8) 緯度

39.7

(9.3.1.9) 経度

140.09

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

121

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

121

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

70

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

70

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

51

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 7

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:
☑ 施設 7

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SUMCO TECHXIV 株式会社長崎工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :郡川

(9.3.1.8) 緯度

32.94

(9.3.1.9) 経度

129.99

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

3451

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:
☑ 多い

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

474

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

2978

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

2939

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 多い

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

2939

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

512

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 8

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 8

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SUMCO TECHXIV 株式会社宮崎工場

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :清武川

(9.3.1.8) 緯度

31.85

(9.3.1.9) 経度

131.41

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

2032

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

2020

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

12

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1850

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

1850

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

183

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 少ない

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 9

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 9

(9.3.1.2) 施設名(任意)

SUMCO テクノロジー株式会社　野田

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :利根運河

(9.3.1.8) 緯度

35.93

(9.3.1.9) 経度

129.9

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1103

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

1095

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

7.9

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

1012

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

1012

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

91

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 多い

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 10

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 10

(9.3.1.2) 施設名(任意)

高純度シリコン株式会社　四日市

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :伊勢湾

(9.3.1.8) 緯度

34.94

(9.3.1.9) 経度

136.66

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

1003

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1003

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

472

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:
☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

472

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

531

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。

Row 11

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☑ 施設 11

(9.3.1.2) 施設名(任意)

高純度シリコン株式会社　鈴鹿

(9.3.1.3) バリューチェーンの段階

選択:

☑ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☑ 依存

☑ インパクト

☑ リスク

☑ 機会

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☑ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

日本

☑ その他、具体的にお答えください :堀切川

(9.3.1.8) 緯度

34.83

(9.3.1.9) 経度

136.53

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☑ いいえ

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

319

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

319

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

1.83

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

319

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

319

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

0

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

0

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☑ 初めての測定（前報告年なし）

(9.3.1.29) 説明してください

水ストレス地域に関しては、WRI の AQUEDUCT で確認し「ベースライン水ストレス」と「ベースライン水資源枯渇」が「Ｈｉｇｈ」以上の地域と定義した。 第三者の水源に関しては、全て地方公共団体が主体である事業者から供給される工業用水、市水である。 水消費量の数字に関しては、取水量と排水量の差である。 [行を追加]

(9.3.2) 質問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接操業している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

取水 – 水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

取水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

排水量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

排水量 – 放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

排水量 – 最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☑ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、商品製造のために良質な水を大量に必要とする業態です。そのため、当社にとって水は非常に重要な資源です。よって、今後 3 年以内に第三者検証を受ける予定です
[固定行]

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

396619000000

(9.5.2) 総取水量効率

19631688.36

(9.5.3) 予測される将来の傾向

当社は 2030 年までに、用水使用量の原単位を 2020 年比 10 パーセント削減、水リサイクル率を高位安定させる、という目標を掲げています。そのために全工場で水使用量やリサイクル率を毎年算出しており、毎年設定されている全社的な目標に対して達成か未達成かを評価しています。目標達成のために、使用された純水の回収率向上や老朽化した冷却塔の更新などの取組みを実施しています。また AI や電気自動車など、今後の半導体の需要増に合わせて生産量が増加することで生産効率が高まることが予想されることから、今後の総取水効率は良化すると考えられます。
[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

ウェーハ

(9.12.2) 水量原単位の値

1

(9.12.3) 分子：水の側面

選択:

☑ 取水された水

(9.12.4) 配点

ウェーハの年間販売枚数

(9.12.5) コメント

2030 年に 0.69m3/枚というマテリアリティ目標に向けて、冷却水および希釈水に純水製造のリジェクト水を利用するなど全製造拠点で水資源の有効活用に取り組んでいます。
[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織の製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
	選択: ☑ いいえ	*特記事項なし*

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水に対するインパクトを少なくしているものはありますか。

(9.14.1) 水に対するインパクトが少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☑ はい

(9.14.2) 水に対するインパクトが少ないと分類するために使用した定義

当社はマテリアリティ重要課題で水リサイクル率の高位安定を目標としています。当社では水への影響が少ない製品は、水リサイクル率を基準として判断しており、製造工場の水リサイクル率が 35 パーセントで維持されていれば、水への影響度が小さい製品であると定義しています。

(9.14.4) 説明してください

当社の製品は高性能な電子機器に用いられているため、製品洗浄に最高水準の清浄度の純水、製造装置を一定の温度に保つために大量の冷却水を使用しています。そのため気候変動による水不足リスクや用水の水質低下リスクは当社の操業に重大な影響があります。また、水使用量が増加すれば製造コストも上がり、販売価格の上昇ひいては売上の減少につながる可能性があります。 そのため当社では、2030 年までに用水使用量の原単位を 2020 年比 10 パーセント削減、水リサイクル率を高位安定させるという目標を掲げています。そのために全工場で水使用量やリサイクル率を毎年算出しており、毎年設定されている全社的な目標に対して、達成か未達成かを評価しています。また、目標達成のために、現場で使用された純水の回収率向上や、老朽化した冷却塔の順次更新するなどの取組みを実施しています。
[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の目標がありますか。

選択:

☑ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された目標	説明してください
水質汚染	*選択:* ☑ はい	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]*
取水量	*選択:* ☑ はい	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]*
水衛生(WASH)サービス	*選択:* ☑ はい	*リッチテキスト入力 [以下でなければなりません 1000 文字]*
その他	*選択:* ☑ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	*その他に水関連カテゴリーで目標化を必要とする項目、課題はありません。*

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

上下水道・衛生(WASH)サービス
☑ 安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

01/01/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/31/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/31/2030

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:
☑ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の製造拠点 11 拠点を対象範囲とする。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

安全で十分な飲料水を全サイトに提供しており、法律に基づいて水質検査や管理状態の検査を実施しています。例えば当社野田事業所では、毎週 1 回の飲料水の残留塩素測定に加え、毎日の巡視を行っています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合 100%の目標を達成しました。計画の修正はありません。

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 定量的目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

取水量
☑ リサイクル/再利用を通じて満たされる水使用量の増加

(9.15.2.4) 目標設定日

01/01/2021

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/31/2020

(9.15.2.6) 基準年の数値

8.6

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/31/2030

(9.15.2.8) 目標年の数値

9

(9.15.2.9) 報告年の数値

10.8

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:
☑ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

550

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の製造拠点 11 拠点を対象範囲とする。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

水リサイクル量の目標 9Mm3 に対して報告年は 10.8Mm3 であり目標達成しました。今後も、水リサイクル率の高位安定というマテリアリティ目標に向けて、水リサイクル設備への投資を予定しています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

目標達成しました。計画の修正はありません。

Row 3

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☑ 定量的目標 3

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☑ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリおよび定量指標

水質汚染

☑ 有害物質使用量削減

(9.15.2.4) 目標設定日

01/01/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

12/31/2022

(9.15.2.6) 基準年の数値

0

(9.15.2.7) 目標年の終了日

12/31/2030

(9.15.2.8) 目標年の数値

100

(9.15.2.9) 報告年の数値

100

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☑ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

100

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☑ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

当社の製造拠点 11 拠点を対象範囲とする。

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

当社の排水について、水質汚濁防止法で定められた有害物質が、法令で定められた規制値および当社自主管理基準の基準値以下であることを、社内ルールに則り全サイトで毎月確認しています。自主管理基準の基準値は、適用される各種法令、条例、協定で定められている規制値よりも厳しい値としています。

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

法令順守率 100%の目標を達成しました。計画の修正はありません
[行を追加]

C11. 環境パフォーマンス - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展させるために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:
☑ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択
☑ 陸域／水域の保護
[固定行]

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績をモニタリングするために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。
	選択: ☑ いいえ

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	*選択:* ☑ 評価していない	*特記事項なし*
ユネスコ世界遺産	*選択:* ☑ 評価していない	*特記事項なし*
UNESCO 人間と生物圏	*選択:* ☑ 評価していない	*特記事項なし*
ラムサール条約湿地	*選択:* ☑ 評価していない	*特記事項なし*
生物多様性保全重要地域	*選択:* ☑ 評価していない	*特記事項なし*
生物多様性にとって重要なその他の地域	*選択:* ☑ 評価していない	*特記事項なし*

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☑ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☑ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☑ 国/地域別排出量内訳

☑ メタン排出量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

気候変動関連基準

☑ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

実施した検証の概要として、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施しております。検証業務の対象活動範囲は Scope1 及び Scope2 の GHG（CO_2、CH_4、N_2O、HFCs、PFCs、SF_6、NF_3）排出量、Scope3（カテゴリ 1、2、3）の GHG 排出量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は総排出量における 5%としております。また、本検証業務の対象組織範囲は、株式会社 SUMCO 及び国内の連結子会社の計 8 社となります。 検証では、現地検証に先立って、算定ルール及び全体の算定集計体制の確認のため統計機能の検証を実施し、その後、Scope1 及び Scope2 排出量については、株式会社 SUMCO 千歳工場及び高純度シリコン株式会社 鈴鹿の国内 2 拠点を現地検証の対象とし、各拠点における算定対象範囲の確認、GHG 排出源及びモニタリングポイントの確認、算定・集計体制の確認、活動量及び排出量データについて根拠資料との突き合わせを行いました。 Scope3 排出量に関する検証では、算定ルールの確認、算定対象範囲の確認、算定シナリオとアロケーションの確認、算定・集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行いました。

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

検証報告書.pdf
[行を追加]

(13.2) この欄を使用して、貴組織が自身の回答に関連していると思う追加的な情報または前提情報をお答えいただけます。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

	追加情報
	特記事項なし

[固定行]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

副社長

(13.3.2) 職種

選択:
☑ 取締役
[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティチュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:
☑ いいえ